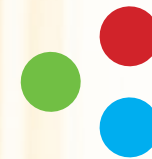


CSR REPORT 2011

ダイジェスト版



kaneka



株式会社 **力ネカ**

<http://www.kaneka.co.jp/>

大阪本社
〒530-8288 大阪市北区中之島3-2-4 Tel.06 (6226) 5050 Fax.06 (6226) 5037

東京本社
〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 Tel.03 (5574) 8000 Fax.03 (5574) 8121

カガクで、 ネガイを カナエル会社。

時代は大きな転換点を迎えています。

人は命の大切さを識り、
多くの関係性に支えられていることに気付き、
物質的満足より精神的充足を望み、
自然環境とのあるべき付き合い方を考え始めました。

パラダイムが大きく変わるとき、
今までになかった発想で
未来を築いていかななくてはなりません。

私たちカネカは、
今までになかったものをカタチにする
“カガク”に夢をかけ、
長期ビジョンの目指す企業像として
「もっと驚くみらいへ。Dreamology Company」を掲げて
日々の暮らしを支えるさまざまな製品や技術を
社会に提供してきました。

今こそ、その真価が問われるとき、と考えます。
私たちカネカは、これからもカガクの力で、
未来の扉を開いていきます。

企業理念
人と、技術の創造的融合により
未来を切り拓く価値を共創し、
地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

カネカの目指す企業像
もっと、驚く、みらいへ。
思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ
「Dreamology Company」

● 編集方針
当社は第1回の「レスポンシブル・ケア レポート」を1999年に発行し、2010年版から企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるために、タイトルを「CSR レポート」と改め発行しています。
また、2011年版から、ダイジェスト版とPDF版に分け、発行することとしました。
ダイジェスト版は、はじめてカネカに接する方やカネカのCSRの概要を知りたい方のために内容を簡潔にまとめています。詳細の情報をお知りになりたい方は、PDF版にすべての開示情報を以下のURLに掲載していますので、そちらをご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>



カネカグループのCSR活動について、カネカグループのビジネス活動における関連と、ステークホルダーの関心の側面から重要性の高い項目(2011年版は、「お客様」「環境」「地域・社会」とカネカグループの関係性)を特集で詳しく紹介しています。
また、ステークホルダー別活動報告のページでは「CHECK & ACT」というコラムを設け、今年度の活動を総括し、課題を明記した上で次期目標を提示するPDCAの表記を行っています。

● 報告対象組織
カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよび生産活動をしているグループ会社35社を対象としています。(詳細はPDF版)

また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

● 発行形態
本レポートは、日本語、英語の2言語で発行しています。PDF版の開示情報も、日本語、英語で掲載しています。

● 第三者検証ならびに意見
環境データについては、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)から第三者検証を受けています。また、レポート全体の内容に関しては、神戸大学大学院教授 金井壽宏氏から第三者意見をいただいています。

● 報告期間
2010年4月1日～2011年3月31日(一部期間外の情報を含みます)

● 本レポート発行月
2011年7月

● 前回レポート発行月
2010年7月

● 次回レポート発行予定月
2012年7月

● 参考ガイドライン
「GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(2006年版)」
環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

● お問い合わせ先
株式会社カネカ CSR委員会事務局
〒530-8288 大阪市北区中之島3-2-4
TEL(06)6226-5091 FAX(06)6226-5127
<http://www.kaneka.co.jp/>

◎アンケート用紙をご用意いたしました。ご意見、ご感想をいただき、今後の取り組みや情報開示の充実に活かしていきたいと考えています。

カネカグループCSRレポート2011 ダイジェスト版 目次

● トップコミットメント	4
KANEKAのグローバル戦略	6

● 特集 1「お客様とKANEKA」 人びとの健康と豊かな生活を願って	8
2「環境とKANEKA」 －生物多様性－多様な種の保全のために	12
3「地域・社会とKANEKA」 安全を確保することで地域の信頼を得る	15
● カネカグループのCSRの推進について	18

● CSR推進のために コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス レスポンシブル・ケアの推進とマネジメント 当社のレスポンシブル・ケア活動	20
---	----

● 環境とともに 地球温暖化防止と省エネルギー対策 生産活動のマテリアルバランス 廃棄物削減と汚染防止 化学物質排出量の削減 環境効率指標	24
--	----

● お客様とともに 製品安全と品質保証	28
------------------------	----

● 取引先(仕入先)とともに 調達・購買先の環境・社会対応	29
----------------------------------	----

● 株主・投資家とともに 配当政策と情報の開示	30
----------------------------	----

● 地域・社会とともに カネカの地域・社会貢献活動	31
------------------------------	----

● 社員とともに 人の成長と働きやすい職場環境 労働安全衛生と保安防災	32
---	----

● KANEKA GROUP グループ会社の取り組み(海外) グループ会社の取り組み(国内) カネカグループの概要	34
--	----

第三者意見	38
第三者検証／詳しくは、PDF版へ／編集後記	39

表紙と裏表紙について

カネカが追究するカガクのチカラとは、「あったらいいな」という子どもたちの自由な発想が原点です。その瞬間を表紙で表現してみました。3つの●●●はカネカで、常に子どもたちのそばにいて未来を支えています。また、3つの●●●は本誌の特集の色とも連動しています。裏表紙は、カガクのチカラで生まれた、カネカの先端技術や製品をクローズアップしています。2011年版は、特集で紹介した“カネカロン”のダイナミックな製造工程です。



CSR活動を基点に 「変革」と「成長」のとき。



東日本大震災について

この度の東日本大震災は、我が国にとっても、社会にとっても、カネカグループにとっても経験したことがない未曾有の大災害です。犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

当社は、地震発生の翌週初めに大震災対策本部を立ち上げ、社員一丸となって、お客様、被災した事業場、社員とその家族に関する情報収集や復旧に向けた活動を行う一方、義援金や支援物資の提供など、カネカグループとしてできるだけ努力と支援を行ってまいりました。

結果、操業停止を余儀なくされていた鹿島工場の操業も3月末から徐々に立ち上げ、4月末には通常運転に復帰することができました。製造メーカーとして、事業活動を一刻も早く正常化させ、お客様が必要とする製品をきちんと生産してお届けするという責務があります。電力の供給制限等が懸念されますが、グループの力を結集してこの使命を果たしていきます。

中期計画『ACT2012』～「実行」と「実現」～

2010年度は当社にとって、2009年に策定した長期ビジョン『KANEKA UNITED 宣言』に基づく25回目の中期計画のスタートの年でした。

また、2009年に設置したCSR委員会とその4つの下部組織が実質的に活動のCheck & Actをスタートさせた、いわばCSR元年とも言える年でもありました。

この間、先進国経済はリーマンショック後の立ち直りも見られますが、まだその歪みの修復を終えてはいない状況です。一方、新興国経済については、中国、インドともに2010年は10%内外の高い成長を続け、2011年も高い成長率を維持し、世界経済の回復ペースの二極化が続く見通しです。

当社は、長期ビジョンで掲げた「変革」と「成長」に向け、アジア展開の強化、アライアンスの推進、新規事業開発の加速化をテーマにさまざまな手を打ってきました。インドでの販売会社の設立、中国の鐘化貿易(上海)有限公司の設立やバイオ医薬関連事業や有機EL照明事業への参入などです。このように中期計画『ACT2012』は、長期ビジョン『KANEKA UNITED 宣言』を「実行」し「実現」していく計画と位置付け、着実な「成長」を果たしていきます。

変革とチャレンジの風土を定着させる

当社が、世界で多様な文化・習慣の人びとから信頼され、高い評価を受ける企業になっていくためには、4つの重点戦略分野(環境・エネルギー分野、健康分野、情報通信分野、食料生産支援分野)で新しい事業を創出していくとともに、お客様の期待を超えた驚きの製品を低コストで生産する力が決め手になってきます。研究部門だけではなく、製造や営業、スタッフも含めた全社員が一丸となって研究開発型の仕事スタイルに自らを変革していくことが重要です。昨年4月からスタートさせた新人事制度を主旨どおり運用し、社員一人ひとりが自らを変革し、チャレンジしていく風土を定着させていきます。

さらに、当社グループが事業の拡大を進めていくためには、効率的な経営システムに変革していかなければなりません。将来指向の組織行動を喚起するマネジメントプロセスへの変革や経営管理基盤の整備、業務の効率性などを具現化していくために、業務革新本部を設置し、これらの改革に着手し始めました。これらを計画通りに進めていきます。

安全を最重要課題と位置付け

昨年のトップコミットメントで『安全第一に徹底的にこだわる経営』として、さまざまな施策を打ってまいりました。毎月トップによる工場巡回を行ったり、リスクに対するマネジメントや3S活動の推進、コンプライアンス状況をチェックする『CSR査察』を当社4工場とグループ会社に対して行ってまいりました。しかしながら、大きな事故・災害にはいたらなかったものの、それらを撲滅することはできませんでした。経営も社員も努力の甲斐なく事故・災害が発生したことについて、もう一度その行動を振り返り、危険な設備を見逃していたり、危険な行動をしていないかを自ら問いかけ、各組織が結束してこの状況を打破し、地域の皆さまにも誇れる安全な工場をつくる取り組みを行ってまいります。

最後に、カネカグループは、今後ともステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視してまいります。このCSRレポートをご一読いただき、カネカグループのCSRへの取り組みについてさまざまなご指摘、ご意見をいただければ幸いです。

株式会社カネカ
代表取締役社長 菅原公一

グローバル社会から期待される存在を目指して

カネカグループは、総合化学メーカーとして、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂、食品、医薬品、医療機器、電子材料、太陽電池、合成繊維と衣・食・住・医にわたる広い分野の事業活動を行っています。さらにこれらの事業活動を4つの重点戦略分野に再構成し、経営資源を重点投下していきます(右下図参照)。これら「環境」「健康」「食」等の社会の課題解決に貢献していくグローバル企業を目指す中、海外売上高比率は2015年度50%、2020年度70%への拡大を目標としています。



持続的に社会に貢献していくために

カネカグループは、持続的に成長し、社会に貢献していくためにグローバルな事業展開を積極的に進めています。環境・エネルギー、健康、情報通信、食料生産支援といった重点戦略分野に加え、新興国市場では化成品、機能性樹脂や合成繊維などの伝統ある事業分野も大きな伸びが期待されています。現有海外拠点での事業拡大に加えて、アライアンスによるバイオ医薬などの新規分野への進出やインドなど新興国での拠点設立を進め、海外展開を強化しています。今後はアジアや欧米に統括機能を持ち、各地域に根を下ろした事業運営を行うことで地域の発展に貢献していく体制を整備していきます。

ユーロジェンテック S.A.
Eurogentec S.A.

所在地:ベルギー リエージュ



当社は、バイオテクノロジーをベースとした事業分野で20年以上の経験と実績をもつユーロジェンテック社と、2010年に資本提携し、連結子会社化しました。主に医薬・診断薬向けおよび研究試薬向けタンパク、核酸、ペプチドの製造販売を行っています。

カネカインディア Pvt.Ltd.
Kaneka India Pvt.Ltd.

所在地:インド ニューデリー



2010年、インドにおける市場調査、販売活動の拠点として設立。塩化ビニール樹脂、機能性樹脂、発泡樹脂、医薬中間体等、さまざまな事業を展開する「コーポレート拠点」を目指しています。

カネカイノベティブファイバーズ Sdn.Bhd.
Kaneka Innovative Fibers Sdn.Bhd.

所在地:マレーシア パハン



2010年、当社の合成繊維製品「カネカロン」等の製造を目的に、マレーシアに設立しました。

鐘化貿易(上海)有限公司
Kaneka Trading (Shanghai) Co.,Ltd.

所在地:中華人民共和国 上海



1998年に技術サービスラボとして設立した「鐘化咨询(上海)有限公司」を、2010年に社名変更。当社製品の輸出入および中国国内販売、原料購入および販売、市場調査、コンサルタント業務を行っています。

取締役専務執行役員

原 哲郎



人が現地化されることが 真のグローバル企業の条件

海外に進出することは、新たな市場を開拓だけでなく、雇用を創出し、また地域の持続可能な経済や文化の発展に貢献することでもあります。そしてカネカグループがグローバル企業として認められるためには、それぞれの会社が現地に根付いて、現地人スタッフによって運営されることが基本だと考えています。欧米のグループ会社では、この「グローバル化」が進んでいますが、アジアにおいても、これからのカネカグループを牽引する人を育成するために、世界で学んでいるアジア人材の獲得やグループ社員のグローバルローテーションを積極的に進めていきます。

現在のカネカグループ社員8,400名のうち海外現地社員は1,600名程度です。一方、カネカグループは2020年の目標として売上高1兆円、海外売上高比率70%をかげ、今後海外で飛躍的な事業拡大を行っていきます。したがって、この現地人材の採用、育成のスピードを加速し、経営の現地化を進めることが急務と考えています。

■ カネカグループ事業群と 重点戦略分野

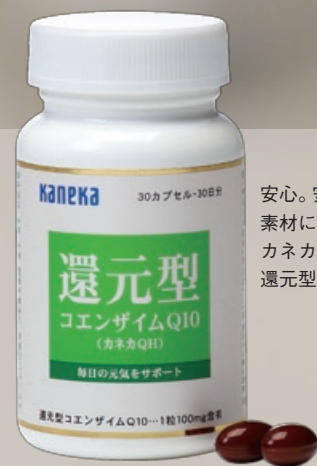


既存の事業群(青枠)をベースにした4つの事業戦略分野で成長を目指し、世の中に貢献していきます。

人びとの健康 生活を願って

お客様への POLICY & VISION

21世紀のライフサイエンスには、数々の課題解決が求められています。中でも高齢化社会を迎えた現代においては、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上は、人間の尊厳とも絡む重要な課題です。カネカは、人びとの豊かで健康な生活を願って、発酵と高分子技術を結集し、さまざまな製品開発に取り組んできました。健康食品から化粧品や食品素材に至るまで、カネカはこれからも、人びとのQOLの向上に貢献する製品を提供していきます。



安心。安全。高品質。
素材にこだわってお届けする
カネカのサプリメント。
還元型コエンザイムQ10

「いつまでも若く、健康でありたい」。

これは、年齢を重ねるにつれ、誰もが抱く希望に違いありません。

コエンザイム Q10 は、私たちの体内でエネルギーをつくり出す物質として欠くことのできない重要な役割を果たしています。

カネカは、この細胞を活性化する物質を“カガクの力”でつくり出し、その価値を多くの方々にお届けすることで、世界の人びとの健康な生活づくりに貢献しています。

と豊かな



寿命を延ばすのではなく、健康に長生きすること。
それが、ハッピーな人生

「アンチエイジングとは、単純に寿命を延ばすことのように考える方もいらっしゃるかもしれませんが、大切なことは『健康寿命』を長くすることなのです。親の介護をしている方々を見てもそう思いますし、自分自身もそうありたい。だから、このサプリメントのことを、一人でも多くの方に知ってほしい」(QOL 事業部 学術・知財グループ 細江和典)。

コエンザイム Q10(Q10)は、1957年にアメリカで発見された物質です。現在では、体内のエネルギー生産力を高め、若々しさを



QOL事業部
技術統括部
学術・知財グループ
農学博士

細江 和典

を保つためのきわめて重要な物質であることが分かっています。身体能力や免疫力などを、若い頃のように高いレベルで発揮させるためのエネルギーは、年齢とともに減衰していきます。アメリカでは1990年頃に、細胞を活性化させるためのサプリメントとしてQ10が採用されました。日本では2001年にサプリメントとしての使用が可能となりましたが、それ以前はエネルギーを大量に消費する臓器である、心臓のはたらきをサポートする医薬品として処方

されていました。

カネカがQ10の本格的な研究を開始したのは、1974年のことでした。一般的によく使われるバクテリア(細菌)による製法ではなく、長年培ってきた酵母培養技術によって、1977年に工業実用化に成功。高度な精製技術により、純度と安全性の高いQ10の製造を可能にしました。

酸化型と還元型、効果は同じ？
誰もが思っていた常識を覆す

体内のQ10の量は、年齢とともに減少しますが、もともと人間の体内に存在し、イワシや豚肉、牛肉、大豆などの食物中にも存在する物質です。じつは、これまでのサプリメントに含まれるQ10は、自然界に多く存在するQ10とは異なり、「酸化型」と呼ばれるものでした。一般的に酸化とは、空気中の酸素に触れて錆びることを意味し、酸化型Q10を体内で利用するには、体内のエネルギーを使って還元することが必要だったのです。

「じつは、酸化型も還元型も、効果にさほど



QOL事業部
技術統括部
学術・知財グループ(東京)
理学博士

藤井 健志



論文や新聞記事の中では、コエンザイム Q10 についての安全性や抗老化作用、抗疲労作用等の効用について多く取り上げられています



医薬品をつくるための基準に、さらに厳しい独自の基準を上乗せした、世界トップレベルの「製造管理」と「品質管理」のもとで製造しています



日本およびサプリメント大国である米国において、カネカの還元型コエンザイム Q10 は、素材としての採用実績が 100 ブランドを超えています



酸化型コエンザイム Q10(左) は体内で還元型コエンザイム Q10(右) に変換されて、はじめて人の体で働きます



coenzyme Q10

差はないと考えられていました。しかし、私たちは、人間も自然の一部である以上、還元型を摂取することが自然であると考えたのです」(QOL 事業部 学術・知財グループ 藤井健志)。

カネカが世界で初めて開発に成功した「還元型 Q10」は、2006 年にアメリカで、2007 年には日本およびヨーロッパで、サプリメント素材として認められました。現在、還元型 Q10 を製造できるのは、世界でもカネカ 1 社です。

還元のためのエネルギーを必要としないことは、体内のエネルギー生産量が低下している高齢者の方々にも、Q10 本来の効果が直接反映されることを意味します。東京都内のケアハウス在住の方々を対象にした東京女子医大との共同研究では、1 日 100mg の還元型 Q10 を摂取した後、「いつも憂鬱でふさぎ込んでいる」という方が、「歩行の際も自発的に歩こうとする」ようになるなど、精神面の改善があり、それが肉体の衰えを防ぐ結果につながったことが報告されています。これは、ヘルパーの方々の介護負担の軽減にもつながっています。また、富山大学と共同で実施したインフルエンザウイルス感染の予防効果に関する研究では、免疫力の向上にも効果があることが認められています。



QOL事業部
品質保証
グループリーダー
福富 直樹

手軽に摂取できるサプリメント。 だから求められる安全性への何重もの裏付け

「酸化型や還元型 Q10 は、誰もが手軽にドラッグストアなどで手に入れられる商品です。サプリメントは、医師の管理のもとで使用される医薬品とは異なり、誰もが手軽に購入できますから、それゆえに医薬品、もしくはそれ以上に厳しい安全性試験を行っています。これは、製品の安全性に対するカネカの企業姿勢です」(QOL 事業部 品質保証グループ 福富直樹)。

この姿勢は、酸化型 Q10 の時代から変わることなく続いていて、カネカが主体的に実施する試験だけでなく、すでに十数年以上にもわたって継続して、世の中に発表される論文や新聞記事についてもチェックを行っています。Q10 に関する論文は、現在も 1 日 1 本程度のペースで増え続けており、その有効性と安全性の裏付けが増しています。

良いものでも、普及しなければ、 世の中に貢献していることにはならない

国内では、今年から企業広告として還元型 Q10 のテレビコマーシャルをスタートしました。薬局やドラッグストアのチェーン店に

はポスターを配布し、Q10 の認知度向上に努めています。

一方で、日本よりもサプリメントの文化が発達しているアメリカでは、現在、酸化型 Q10 から還元型 Q10 への移行が進みつつあります。

「アメリカでは医療保険のコストが高いため、病気を未然に防ぐための予防医学が発達しています。現在、還元型 Q10 は、1946 年から 1959 年生まれのベビーブーマーの健康維持のためのサプリメントとして注目を集めています。この世代は、『自立すること』『活動的なライフスタイルを送ること』『介護を受けないこと』など、クオリティ・オブ・ライフへの関心が高いことが特徴です。私たちは素材メーカーとして、一般の方々に啓発するためのホームページを開設したり、最終商品メーカーやサプリメントショップの消費者向け広告の展開を協賛するなど、還元型 Q10 の普及に向けて積極的に取り組んでいます」(カネカニュートリエンツ L.P. リチャード・ワイズ)。

素材メーカーとして、より良いものをつくるだけでなく、正しい情報発信によって、より良いものの普及を図る。カネカは、化学の可能性を追求することで、豊かな社会づくりに貢献していきます。



カネカニュートリエンツ L.P.
エグゼクティブディレクター
セールス&マーケティング

リチャード・ワイズ



ステークホルダーからの メッセージ

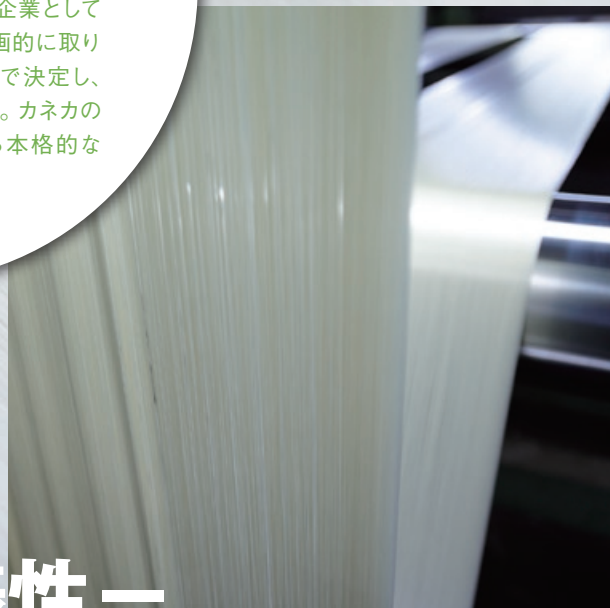
国際コエンザイム Q10 協会会長
ジャン・パオロ・リタル様

「国際コエンザイム Q10 協会(ICQA)」は、Q10 が健康および疾病に及ぼす効能についての科学的な研究の推進と知識の普及を目的とする研究団体です。カネカは、当協会の創立メンバーとして継続的な支援を行ってくれるとともに、他の企業の賛同を促すなど、私たちが使命を遂行するための重要な役割を担っています。

カネカは、Q10 の代表的なメーカーであり、その製品は厳格な品質管理のもとで製造されていて、我々 ICQA に対しても同様の高い水準のアプローチを求めています。私は、何年も前にカネカの代表者にお会いする機会がありましたが、非常に研究熱心で、産学間の継続的な交流の重要性を認識している会社だという印象を受けました。同社の高い品質基準と、豊富な研究データに基づく適切な情報発信がなければ、Q10 が 35 年の歳月を経て、現在のように普及することはなかったでしょう。

環境への POLICY & VISION

カネカは、2010年10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)に呼応し発足した、経済界の生物多様性民間パートナーシップに参加しています。また、環境経営企業としての使命から、生物多様性に計画的に取り組むことを弊社地球環境部会で決定し、新たに活動方針を制定しました。カネカの各事業場では、2011年度から本格的な取り組みを開始しています。



—生物多様性— 多様な種の 保全のために

毛皮の魅力は、衣服としての防寒機能だけでなく、ファッションとしても、多くの人をひきつけています。

一方、2010年に発表されたIUCN（国際自然保護連合）の「レッドリスト」は、地球上には約5,500種の哺乳類が生息し、そのうち1,000種以上が絶滅の危機に瀕していることを示唆しています。

もっと多くの人びとに、毛皮を手軽に楽しんでもらいたい。

カネカは、自然界をお手本に、

“カガクの力”で魅力あふれる素材づくりに挑戦しています。

人毛、獣毛に似た触感と質感の
「カネカロン」の製造工程



製造工程

これまでのフェイクファーの欠点、リアルファー（毛皮）に対して毛抜け量が多い点を改善し、リアルファー並みにしました



カネカロン事業部
技術統括部 技術グループリーダー

野口 英雄



カネカロン事業部
営業第一グループ 主任

上村 幸尚

自然界に学び、 自然界にないものをつくり出す

「神様がつくった天然の毛皮、リアルファーだけがもっている不思議な質感と色合いを追求しました。毛皮を扱っているお客様からも、『ぬめりや光沢、手触り、これは本物そっくり』『こんなものが工場で作れるのですか』といった評価をいただいています」（カネカロン事業部 技術統括部 野口英雄）。

カネカが2011年1月に上市したフェイクファー「カネカロンラstrasファー」は、フェイクファー用の画期的な新パイル素材です。フォックス、ミンク、ラビットなど、天然の毛皮構造の研究を重ねて開発されたこの素材を使うことで、リアルファーではできない豊かな色合いや、生地使いを可能にしました。また、従来のフェイクファーの課題であった毛抜けも大幅に改善することができ、染色技術も向上したことで、衣服はもちろん、ぬいぐるみ、ソファやベッドカバー、自動車のシートカバーなど、用途も飛躍的に拡大しています。自然界にはないものをつくり出せることもフェイクファーの強み。例えば、ファッションの分野では、ピンクのチンチラタイプのコートなども登場するかもしれません。

毛皮の魅力を楽しみながら、 自然界との共生を図る

現在、生物多様性保全と動物愛護の観点からも、フェイクファーが注目されています。これは、ヒョウやトラ、チーターなど、美しい毛皮をもった動物が乱獲され、その結果、絶滅の危機に瀕しているためです。また、キツネやアライグマなど、毛皮採取を目的とした動物の養殖も倫理的に問題視されています。「リアルファーを使用しない」ことを宣言した著名なファッションブランドも増えています。一方、カジュアルに楽しめる素材として、フェイクファーの導入を拡大しているブランドも増えてきました。自然との共存を図りながら、自然界の恩恵である毛皮の魅力を楽しむ。これは、世界的な潮流になってきました。

「男性も含めて、もっと多くの方々が、新しいファッションとしてフェイクファーを楽しむ文化が広がってもいいと思います。これまでフェイクファーのコートを着たことはありませんでしたが、この冬は、カネカロンラstrasファーが使われたコートを着てみました。ゴージャス感と遊び心を満たしてくれますし、周囲の反応も悪いものではありませんでした」（カネカロン事業部 営業第一グループ 上村幸尚）。

安全を確保することで 地域の信頼を得る

工場は、地域社会と密接な関係のもとに運営されています。

社員の多くは、その地域で生活しています。

社員の安全を守り、地域社会との信頼関係を築くことは企業としての最重要課題です。

カネカグループは、2009 年 6 月に鹿島工場で起こした死亡事故を教訓に、

二度と重大事故を発生させないという決意のもと、

CSR 査察をはじめとするさまざまな取り組みを通して

安心・安全と法令順守の徹底を図り、

地域から信頼される工場づくりを推進しています。



カネカロン生産工場の屋上では緑化も進めています

本物志向のファー調パイル素材として、ファッションから身の回りのアイテムなど、今後の用途展開の可能性が大きく広がります

カネカロン事業部
営業第一グループリーダー

加藤 哲也

素材メーカーの立場を超え、 持続可能な社会づくりに貢献

カネカロンラストラスファアの普及拡大に向けて、カネカは、ファッションデザイナーや、生地生産メーカーとのより緊密な関係づくりを推進してきました。

「ファッションデザイナーとのやりとりは、言葉の翻訳に苦労しました。例えばファーの風合いについて、彼らは『もっとやさしく』と表現しますし、私たち技術者は『1平方メートル当たり何本』という言葉を使うわけです。同じ感覚をもてるようになるまで、時間がかかりました」(前出 野口英雄)。

「生地生産メーカーに対しては、例えばフォックスのような風合い、外観を再現するには、どういった素材を、どの比率で混合するかなど、従来は、生地をつくるための素材とノウハウを提供してきました。しかし今回は、フェイクファーの生地そのものの価値向上を目的に、生地製造のコアとなる装置の開発まで手掛けるなど、素材メーカーという立場を超えた取り組みを展開しています」(カネカロン事業部 営業第一グループ 加藤哲也)。

種の保存という大きな使命が見えたとき、業種の壁を打ち破り、それまでのビジネスのフィールドを超えてしまう。魅力的な素材をつくり出すだけでなく、その素材を魅力ある製品づくりにつなげ、世の中に広めていくことも、カネカの使命なのです。



ステーキホルダーからの
メッセージ

タレント・モデル・レポーター
(当社企業広告イメージキャラクター)

知花くら子様

モデルという職業柄、さまざまな素材を使った服を着る機会が多くあります。

その中でもフェイクファーは、昨今のファーブームもあり特に注目している素材です。柄や色などファッション性に富んでいて、コストパフォーマンスもいい。コートだけではなくアクセサリやブーツなどさまざまなシーンで使われるようになりました。また、生態系のバランスや動物保護という点から有名ブランドでの採用が増えているそうです。某ハイブランドの2010 / 2011 秋冬コレクションでのフェイクファールックは記憶に新しいところ。フェイクファーを知らない人には、気軽にファッションを楽しむ感覚で使ってほしいですね。

カネカのラストラスファアは、タッチがよくてゴージャス感もあって素敵です。これからもこうした新素材の開発で、今までにないファッションの世界を広げてほしいと思います。

地域・社会への POLICY & VISION

カネカグループは、「安全を経営の最重要課題と位置付ける」ことをCSR基本方針の一つに定めています。グローバル企業として、グループ会社を含むすべての工場が「健全かつ安全な職場づくり」に取り組み、地域社会から信頼を得ることに努めています。



龍田化学(株)

査察を受けた龍田化学(株)では毎朝の朝礼や、体感学習を行い(右下)事故が起きないように努めています



高砂工業所

工場の基本方針等を確認した後、実際の現場を視察し、その上で改善・指導等を行っています



「二度と重大事故を起こさない」。 社長が自らの言葉で現場に伝える

企業の使命は、企業理念を実践し続けることにあり、社員や地域社会に対して企業としての責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築いていくことにあります。事故を起こさず、安定的な操業の実現なくしては信頼関係をもととした地域社会との共存共栄を果たすことはできません。

「二度と重大事故を起こさない」。この決意を、社長が自らの言葉で現場に伝えたのは、2009年6月に鹿島工場で爆発・火災による1名の死亡事故を起こした直後のことでした。カネカグループでは、それまでも「安全第一」を全うするために設備の改善や社員の意識改革に取り組んできましたが、2010年4月より、安心・安全やコンプライアンスの徹底などの社会的な要請に応えるために必要な視点を加えた、新たな取り組みをグローバルに展開しはじめました。その一つが生産現場でのCSR査察です。

「大きな違いは、これまで以上に地域社会との信頼関係を築くことが重要だと考えようになったことです。CSR査察は、社長を委員長とする『CSR委員会』が管轄していますが、実際に活動を行うのは現場の社員一人ひとりです。経営トップによる月1回の現場巡回を受け、事故・災害防止に向けて、現場監督者やオペレーターが、自分自身の行動に落とし込むよう取り組みを進めています。カネカグループは、環境・エネルギーや健康の事業領域に向けて2020年を目標とした『目指す企業像』を描いていますが、安全操業はこのビジョンを実現する土台となるものです」(取締役常務執行役員 CSR査察委員会委員長 亀本茂)。

地域の方々に胸をはって お見せできる工場づくりを目指す

安全な工場の実現に向けて「製造現場は危険がいっぱい」という前提に立ち返りました。3S(整理・整頓・清掃)の見直しはもちろん、目に見える危険だけでなく、潜在的な危険を抽出し、設備の改善や新たなルールの設定と順守を徹底しています。

CSR査察を受審したグループ会社の一つ龍田化学(株)は、フィルムシートの加工会社。同社ではフィルムのロール設備での巻き込まれについて、その防止策を指摘されていました。そこで、ヒヤリハット※やKYT等の安全活動を日常業務に導入、現場の危険箇所の洗い出しに取り組みしました。また、毎朝始業前のミーティングにも注力し、危険作業だけでなく現場メンバーの健康状態も確認することで、安全意識を高めています。一方で、さまざまな安全研修の機会も設けました。中でも実際に挟まれ等の事故を再現する「体感学習」は、現場の危険を実感でき、大きな効果があったといいます。これらの取り組みにより自社目標の無災害記録を継続中です。

このように各社で安全の重要性に対する認識が高まるとともに、胸をはって外部の方々に見ていただける工場にしていこうという気運も高まってきました。

地域社会との関係性を深めるために、カネカの工場では、従来から地元の小学生を対象にした工場見学を実施しており、自治体の方々を対象とした見学会を開催している工場もあります。また、海外ではイベントに地域の方々をご招待するなど、より開かれた工場づくりに向けて活動が拡大しています。一方、工場周辺の清掃や夏祭りの開催などのボランティア活動など、工場から地域社

会への働きかけも積極的に展開しています。カネカの各工場の夏祭りは、社員が汗をかきながら運営することが基本で、例えば高砂工業所の夏祭りには毎年約5,000名もの方々にお集まりいただくなど、地域の方々も楽しみにされるイベントへと発展してきました。

※ ヒヤリハット：実際に体験した危険な行動や要因を報告・抽出し、改善する活動。

ここにカネカがあって良かった。 そう思ってもらえることが理想

「社員には、人と人の信頼関係をつくれる人になってほしい。自分の与えられた仕事をするだけでなく、困っている人がいたら助けてあげられる人、また自分が困っていたら助けてと言える人になってほしい。それによって、会社の思いを、一人ひとりが自分の課題として共有し、地域社会から信頼される工場へと発展していくことができると思っています」(前出 亀本茂)。

カネカの各工場は、事故の発生時などにも、情報をできるだけオープンにし、迅速な行動を心がけることにより、信頼性の維持・向上に努めてきました。今後も、安全操業を基本に、積極的に地域の発展に貢献することで、近隣の方々にカネカがあることを誇りにしてもらえる工場、「ここにカネカがあって良かった」と思ってもらえる存在を目指して努めていきます。



取締役常務執行役員
CSR査察委員会委員長
亀本 茂



ステークホルダーからの メッセージ

高砂市長
登 幸人様

カネカを人間に例えると、「背筋の伸びた人」という印象があります。高砂市には多くの企業がありますが、カネカの高砂工業所は1949年の操業以来、長年にわたって操業を続け、雇用の創出や地域づくりに貢献してくれています。工場のトップとは常日頃からさまざまなことについて話し合っていますし、市議会議員にはカネカの社員もいますから、まさに「歯に衣を着せない」信頼関係を築いているといえます。

地域における工場に対して求めたいことは「災害ゼロ」ですが、ひとたび問題が発生したときは、地域の安全のために一緒に問題を解決していく姿勢が大切です。カネカはいちはやく連絡をくれますし、事故を隠さないオープンな姿勢を評価します。また、高砂市の「省エネルギービジョン」の策定に協力いただいたり、地元の祭りにも積極的に参加いただいたりするなど、よりよい地域づくりの一翼も担ってくれています。今や、企業文化は町の文化の一部となりつつあります。カネカをはじめとする地元の企業とともに、市民が魅力を感じる地域おこしを進めていきます。

カネカグループのCSRの推進について

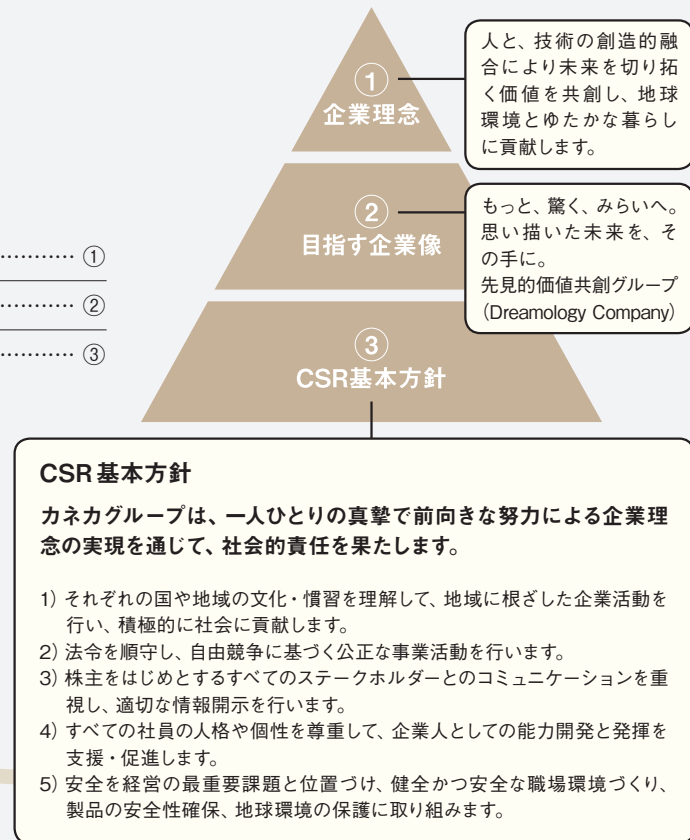
■ CSRの位置付け

当社グループの経営理念体系を示す「KANEKA UNITED 宣言」の中で、CSR 基本方針は、経営理念の土台として、グループ社員一人ひとりが行う行動指針として位置付けています。

経営理念体系

- 「企業理念」は、カネカの存在意義ないしは究極目的、社会的使命を表現…………… ①
- 「目指す企業像」は、あるべき姿および大切にしたい価値観を表現…………… ②
- 「CSR 基本方針」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針…………… ③

カネカの経営理念体系〈KANEKA UNITED 宣言〉



社 員

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境などを提供しています。

お客様

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。お客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開も合わせて行っています。

株主・投資家

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。適正な利益還元を行うだけでなく、適時的確な情報開示を行うことなどにより、カネカグループ全体の信用性を高めています。



地域・社会

一般市民や消費者を含む社会全体のことです。社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性などを考慮しています。

環 境

地球環境全体のことをいいます。事業活動を行う中で原料調達、製造、運搬などで環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

取引先(仕入先)

原材料を調達する仕入先、外注先のことです。取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。

・カネカグループのCSRの推進について

■ CSR推進体制

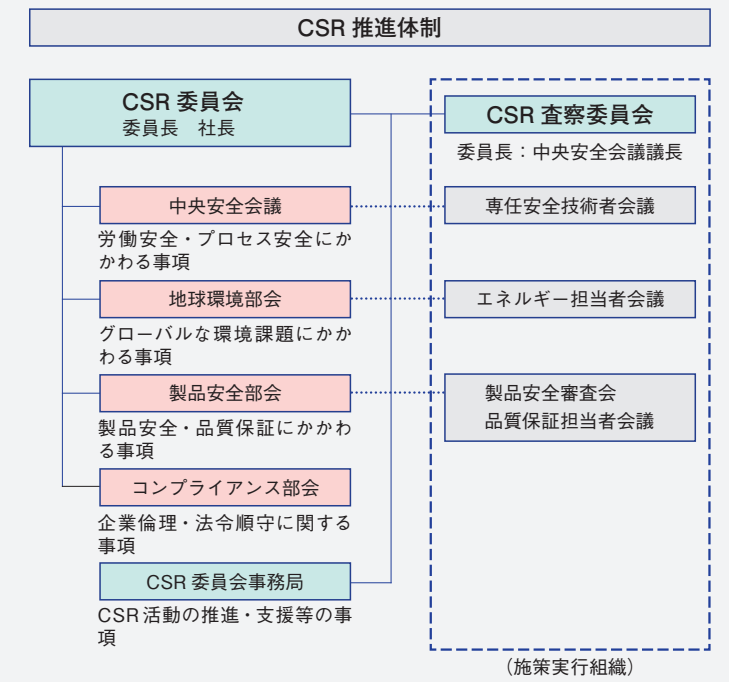
カネカグループでは、2009年3月、CSRへの組織的な課題解決力を強化するために、CSR委員会を設けました。CSR委員会では、カネカグループが社会的責任を果たすためのCSR基本方針の制定・改訂を行うとともに、総合的な戦略を立案し、CSR諸活動の実行計画の策定、実施状況の評価を行います。2010年4月には「CSR査察委員会」を設け、CSR活動の現状把握と改善を議論しています。同年地球環境部会では、生物多様性を活動テーマに取り上げ、具体的な取り組みを展開しています。また、2011年3月CSR委員会事務局は「東日本大震災対策本部事務局」として緊急危機対策ならびに被災地への支援等を実施しました。

■ CSR 査察

カネカグループの労働安全衛生レベル等の向上を図るため、国内外のすべてのグループ会社に対し、2年に1度CSR査察を実施しています。2010年度は、リスクアセスメントにおける本質安全への取り組み、3Sを中心とした基本の順守状況、適用法令一覧表に沿った法令順守の日常管理への落とし込みに焦点をあて、当社4工場、国内グループ会社15社16事業場、海外グループ会社9社9事業場に延べ29回の査察を行いました。今後とも事故・災害防止に向けた査察を実施していきます。

■ CSR教育

当社では、CSRハンドブックをベースに各階層を対象としたCSR研修を実施しています。2010年度は、新入社員研修4回、幹部職研修、主任研修、担当1級研修、キャリア採用者研修で各1回実施しました。特に、新入社員へは入社して1年経ったタイミングに、各自のステークホルダーを認識することと、より具体的にCSRを知る機会とする研修を行いました。



新任幹部職研修での CSR 教育



新入社員修了研修では、各自のステークホルダーを考える研修を実施

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

- ・コーポレート・ガバナンスの体制
- ・コンプライアンスについて

企業価値の向上を目指して

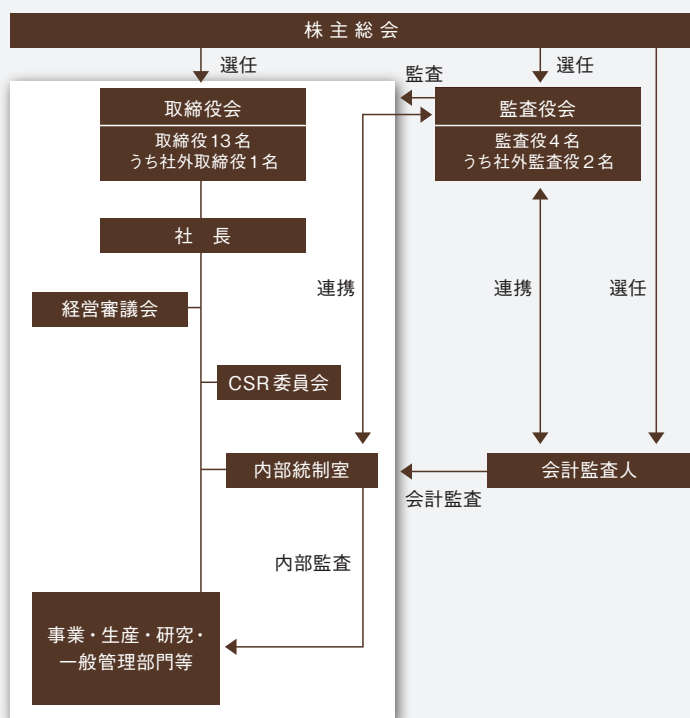
■ コーポレート・ガバナンスの体制

当社では、取締役会と監査役会を設置し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入するとともに、社会的責任への取り組みを強化するためにCSR委員会を設置しています。当社グループの経営にかかわる重要事項については、経営審議会の審議を経て取締役会で執行を決議しています。取締役会は、月1回以上定期的に開催され、重要事項の業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。取締役の員数は、13名を上限とし、そのうち1名は取締役会の監督機能を強化するために社外取締役を任用しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るため1年としています。日常の業務執行については、執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与えていますが、複数の部門を取締役が管掌して全体的整合を図るとともに、毎月部門長会を開催して各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。各部門の業務運営については、内部統制室が独立的監視活動を行っています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、会計監査人および内部統制室と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場をもつとともに、取締役会や部門長会等に参加し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

当社では、業務執行と監査・監督の分離を進めて、業務執行の機動性と柔軟性を確保しながら、社外の視点も取り入れることで経営判断の透明性・合理性と経営監視機能の客観性・中立性を向上できると考え、図のような体制を採用しています。

■ コーポレート・ガバナンスの体制図



■ コンプライアンスについて

コンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考える当社は、カネカグループの役員・従業員が守るべき「倫理行動基準」や法令や規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」をイントラネット上に掲載、種々の研修や会議での説明により、グループ内でのコンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。また、独占禁止法については、販売・購買・事業開発に携わるカネカの幹部職全員を対象として定期的に研修を行い、誓約書の提出も義務付けています。2010年は海外の関係会社の同様の職務に携わる関係者に「独禁法 Don'tカード」(日本語版)および「COMPETITION COMPLIANCE CARD」(英語版)を配布しました。さらに、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、各種相談に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。

レスポンシブル・ケアの推進とマネジメント

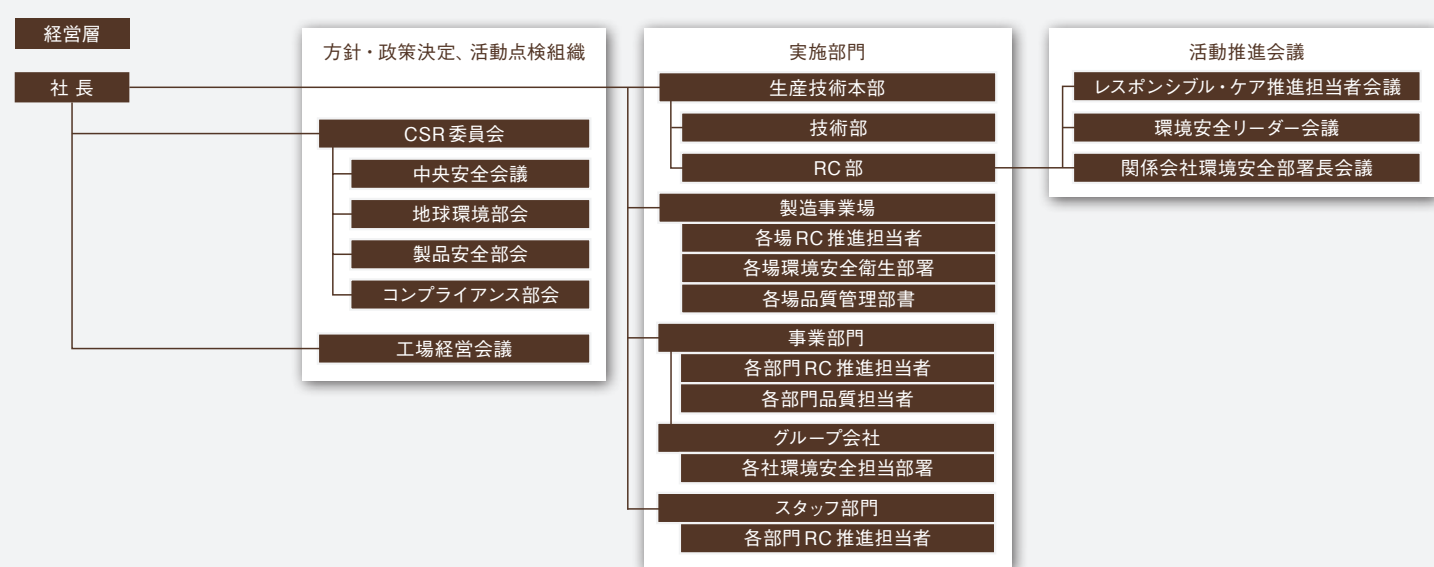
- ・グループ経営
- ・レスポンシブル・ケア基本方針
- ・レスポンシブル・ケア推進体制
- ・監査・査察
- ・レスポンシブル・ケア教育

■ レスポンシブル・ケアの推進とグループ経営

当社は、1995年よりレスポンシブル・ケア(RC)*活動を推進しています。RC基本方針の6項目を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動をしています。また、グループ経営を重視し、レスポンシブル・ケアの理念・方針をグループ会社と共有して活動しています。RC6項目にコンプライアンスを加えた「CSR査察」の実施や「環境マネジメントシステム」の認証取得を推進する一方、グループ会社への対応やグループ会社の責務について「環境安全衛生管理規程」に明記し、グループ会社社員の自律的取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減や労働災害の減少、天災や製品事故などへの危機対応力の向上に努めています。

※レスポンシブル・ケア：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄にいたるすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し、社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年の「日本レスポンシブル・ケア協議会」発足以来の会員として活動を推進しています。

■ レスポンシブル・ケア推進体制



■ レスポンシブル・ケア基本方針

当社は、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減等により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減
2. 安全な製品および情報の提供
3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発
4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進
5. 保安防災と労働安全衛生の向上
6. 社会からの信頼性の向上

当社のレスポンシブル・ケア活動

当社のレスポンシブル・ケア活動の 2010 年度の目標と実績、2011 年度の目標は以下の通りです。

- ・報告対象組織
- ・レスポンシブル・ケアの重点目標と実績・評価

評価：

- 😊 目標を大きく超えた
- 😊 目標を達成、ほぼ達成
- 😬 目標におよばず
- 😐 目標にはるかにおよばず

■ 当社のレスポンシブル・ケアの重点目標と実績・評価

項 目		2010 年度 目標	2010 年度 実績		評 価	2011 年度 目標	長 期 目 標
環境保全	化学物質 排出量の削減	VOC 排出量を最終年度目標（基準年度に対し 48%削減し、2,829 トンにする）を見直し、2,500 トンにする。	当初計画目標(2010 年度 2,829 トン) および年度目標(2,500 トン)ともに達成した。		😊	基準年度（2000 年度）に対し 63%削減し、2,000 トンにする。	VOC 排出量を 2012 年度に 2000 年度比 65%削減し、1,900 トンにする。
	廃棄物削減	当社全工場は最終埋立処分率 0.2%以下を維持する。 国内グループ会社は、ゼロエミッション（最終埋立処分率 0.5%以下）に向けての目標設定を行う。	最終埋立処分率は 0.03%で 5 年連続当社全工場でゼロエミッションを達成した。 国内グループ会社の実態調査を実施し、ゼロエミッション達成に向けての課題を整理した。		😊	当社の全工場は最終埋立処分率 0.2%以下を維持する。 国内グループ会社は、ゼロエミッションに向けての目標設定をする。	当社の全工場は最終埋立処分率を 0.2%以下に維持する。 国内グループ会社はゼロエミッションを達成する。
		法令順守を継続する。電子マニフェストの利用拡大を推進する。 委託処分会社の現地調査の効率化を図る。	委託処分会社の現地調査とイントラネット利用で法令順守の確認を行った。 電子マニフェストの利用拡大の準備を開始した（大阪工場）。		😊	法令順守を継続する。 電子マニフェストの利用拡大を推進する。 委託処分会社の現地調査の効率化を図る。	法令順守を継続する。 電子マニフェストの利用を推進する。
	地球温暖化防止	エネルギー原単位指数※1 を年平均 1%以上低減する。	エネルギー原単位指数が前年度比で 4.1%減少し、5 年度間平均変化率※2 で 0.5%減少した。		😬	エネルギー原単位指数を年平均 1%以上低減する。 2008 ～ 2011 年度の平均として、CO ₂ 排出原単位指数を 1990 年度比で 80 以下にする。	エネルギー原単位指数を年平均 1%以上低減する。 2008 ～ 2012 年度の平均として、CO ₂ 排出原単位指数を 1990 年度比で 80 以下にする。
		物流起因のエネルギー原単位指数の年平均 1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	エネルギー原単位指数が前年度比で 2.3%減少し、5 年度間平均変化率※2 で 1.3%減少した。		😊	物流起因のエネルギー原単位指数の年平均 1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	物流起因のエネルギー原単位指数の年平均 1%の低減に向け、効率的な取り組みを関連部署が連携して計画・推進する。
保安防災		爆発・火災等重大リスクを中心とするリスクアセスメントの徹底と諸対策を実施するとともに、事故発生時の対応力の向上を図る。	カネカグループ全体で、プラントごとに重大リスク（爆発・火災等）を特定し、本質安全化等のリスクの低減対策を推進した。		😬	重大リスク（爆発・火災等）に対する低減対策を推進するとともに、事故発生時の対応力の向上を図る。	リスクアセスメントを中心としたリスクの低減対策を行い、“危険ゼロ”への継続的な取り組みを推進する。
労働安全 衛生	労働安全	CSR 査察等でグループ会社の内部監査状況の継続的確認と、関係会社社環境安全部署長会議、製造リーダー会議の定着を図る。	グループ会社に対して、安全意識の高揚や教育指導等の支援活動を展開するとともに、CSR 査察で自立的安全活動の推進状況を確認した。		😬	グループ会社の支援活動をさらに充実させるとともに、CSR 査察での安全レベルのチェックとフォローを推進する。	当社グループ全体の安全活動の強化を継続実施する。
	マネジメントシステム	重大な危険源に対するリスクアセスメントの徹底継続と的確なシステム監査を行うための内部監査者の養成を行う。	当社 4 工場の OSHMS 認定を更新（鹿島工場は再取得）するとともに、重大な危険源に対するリスクアセスメントを推進した。		😊	重大な危険源に対するリスクアセスメントを推進するとともに、的確なシステム監査を行うための内部監査員の養成を行う。	OSHMS を基盤とする労働安全衛生の継続的改善を図る。
	労働衛生	メンタルヘルス対策の積極的な推進と新型インフルエンザ、食中毒等の感染防止対策を着実に実行する。	管理監督者、一般職および関係会社を対象に延べ 12 回のメンタルヘルス研修を実施した。 関西地区に臨床心理士を配置し、メンタルヘルス対策を強化した。		😊	メンタルヘルス対策および生活習慣病対策を積極的に推進するとともに、感染症対策を着実に実行する。	心身の健康度および職場環境を継続的に向上させる。
物流安全		イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	イエローカードの新規作成 5 件。 当社と輸送会社で運転手の携行チェックを実施した。 移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。		😊	イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施し、安全確保を徹底する。
		輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送会社と協働して、輸送時の緊急訓練とヒヤリハットの抽出と危険予知訓練を実施した。		😊	輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。
化学品・ 製品安全 (品質保証)	品質保証	各事業ごとの重大品質リスクを特定し、許容可能なリスクへの低減とその管理方法を確立する。	重大リスクに関する活動状況を自己診断（当社各事業部・製造部署）させ、これに基づきフォローを実施中。		😊	各事業ごとの重大品質リスクを特定し、許容可能なリスクへの低減とその管理方法を確立する。	製品安全・品質保証にかかわるリスクに焦点を当てたマネジメントを定着させる。
	化学物質管理	改正化審法への的確な対応、REACH 登録業務の着実な実施を図る。 国内外の法改正情報収集、共有化と適切な対応を行う。	REACH 登録期限が 2010 年 11 月末の物質の登録完了と CLP 規則への対応を実施。改正化審法への対応と情報の社内共有化、中国・台湾の法改正に対応。		😊	改正化審法第 2 段階施行への対応と、国内外の法改正情報収集、共有化と適切な対応を行う。	国内外の法改正動向を的確に把握して、適切な化学物質管理を実施し、管理レベルの向上を図る。
	製品安全	製品安全審査ルールや情報収集の仕組みの整備と審査対象を拡大し、製品安全審査機能を強化する。	製品安全審査運用基準の作成と開発段階からの新製品安全情報の収集範囲拡大を行い、既存製品の問題事項に対しても対応を指示。		😊	審査ルールや情報収集手段の整備に加えて新規アドバイザー候補選定を進め、審査対象拡大と製品安全審査機能強化を図る。	当社グループの事業領域拡大に伴い、アドバイザーの充実や、製品安全審査機能の強化を図る。
社会とのコミュニケーション		CSR レポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	CSR 基本方針に基づいた活動結果を記載した CSR レポートを発行した。（当社のウェブサイトに掲載）		😊	CSR レポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。 ステークホルダーダイアログを開催する。	当社の CSR 活動に関する情報を広くステークホルダーに公開し、ステークホルダーとの対話を進める。
		当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載した。		😊	当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	当社全工場でのサイトレポートの発行を継続実施する。
		レスポンシブル・ケア地域対話に参加する。	レスポンシブル・ケア大阪地区地域対話に参加し、発表した。		😊	2012 年度の地域ごとのレスポンシブル・ケア地域対話準備を行う。	レスポンシブル・ケア地域対話に継続して参加する。
経営層による監査・査察		監査・査察を実施する：当社 4 工場、国内グループ会社 15 社（16 工場）、海外グループ会社 9 社（9 工場）。	CSR 査察を当社 4 工場、国内グループ会社 15 社（16 工場）を対象に実施した。 海外グループ会社は 9 社 9 工場を対象に実施した。 医薬品の製造部署で、特定査察を実施した。		😊	監査・査察を実施する：当社 4 工場、国内グループ会社 11 社（14 工場）、海外グループ会社 3 社（3 工場）。	監査・査察を継続実施する。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990 年度を 100 として指数化した数値。
※2 5 年度間平均変化率：2006 年度から 2010 年度までの平均。

地球温暖化防止と省エネルギー対策

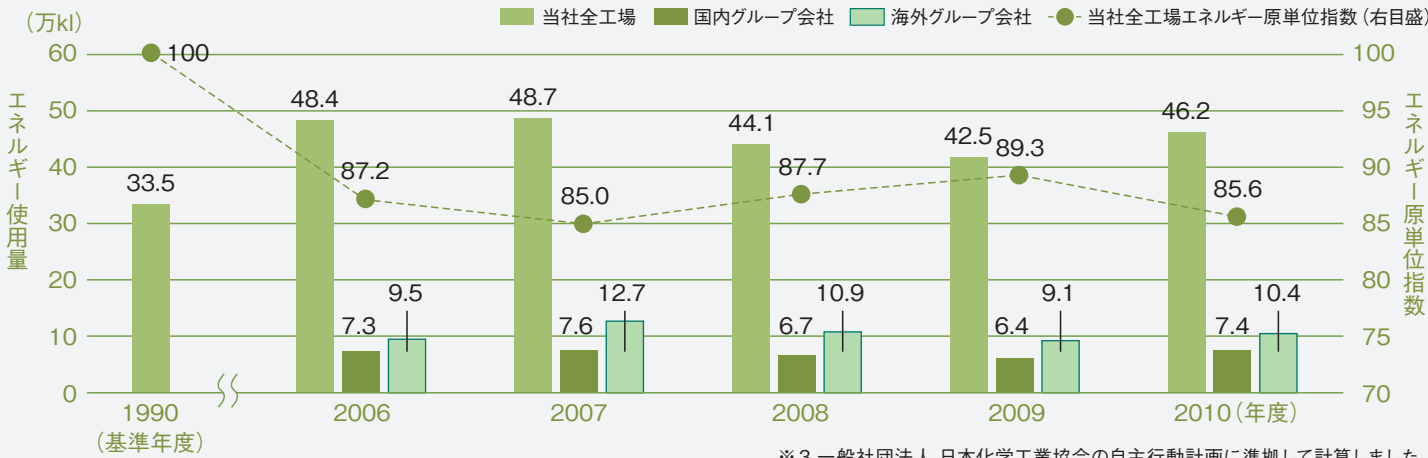
・省エネルギーをはじめとする
地球温暖化防止対策

■ 地球温暖化防止対策

当社はエネルギー原単位指数※¹を目標指標として省エネルギーに取り組むなど、地球温暖化防止対策を推進しています。当社の2010年度のエネルギー原単位指数は85.6であり、前年度比は4.1%減少で目標達成、5年度間平均は年率0.5%減少で目標未達成でした。

※¹ エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値。

■ エネルギー使用量(原油換算)・エネルギー原単位指数※³

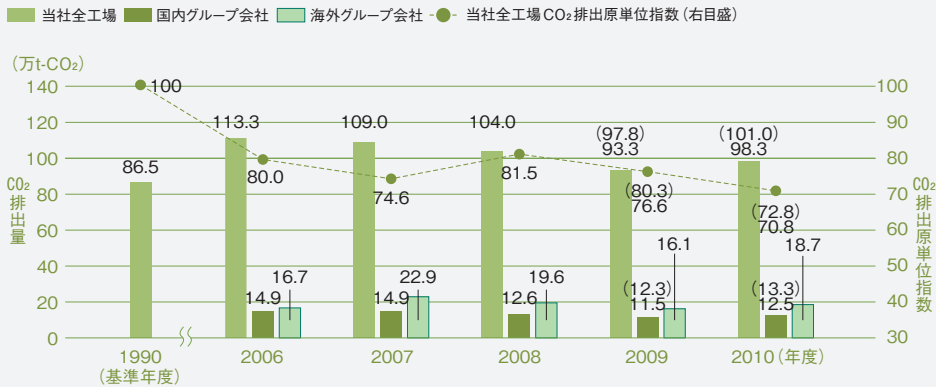


※³ 一般社団法人 日本化学工業協会の自主行動計画に準拠して計算しました。原単位指数の計算条件を過去に遡って見直しました。

当社が2010年度の生産活動におけるエネルギー使用により排出した二酸化炭素(CO₂)に基づくCO₂排出原単位指数は70.8であり、前年度から7.5%減少しました。一方、CO₂排出量は98.3万トンであり、前年度から5.3%増加しました。活動量※²が前年度から13.9%増加しましたが、CO₂排出原単位の低減などによりCO₂排出量の増加を抑制した結果となっています。

※² 活動量：生産量を表す指標。

■ エネルギー使用に伴うCO₂排出量・CO₂排出原単位指数※⁴



※⁴ 温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)に準拠して計算していますが、バウンダリーの違いにより同法の公表値と一致しません。2009年度実績より購入電力のCO₂排出係数に調整後排出係数を使用。()内は実排出係数を使用した場合の数値。原単位指数の計算条件を過去に遡って見直しました。

地球温暖化防止と省エネルギー対策

・国の制度に参加し、CO₂排出原単位削減に取り組んだ高砂工業所

■ 国の制度に参加し、CO₂排出原単位削減に取り組んだ高砂工業所

2008年10月から政府が開始した「排出量取引の国内統合市場の試行的実施(排出量取引試行制度)」。これは、参加企業が自主的にCO₂排出削減目標を設定し、自らの削減努力だけでなく、市場メカニズムも活用し、その達成を目指すというものです。当社は、主力工場の高砂工業所を対象に、2010年度のCO₂排出原単位を目標指標として2008年12月に初回の参加申請を行いました。国の制度を活用し、多様なエネルギー源を持つ高砂工業所の特徴を活かして、CO₂排出原単位の低減に取り組もうとしたものです。

同工業所では省エネ推進委員会が活動を推進し、省エネ設備投資促進制度を活用した設備投資や、コンサルタントを導入した省エネテーマ発掘活動により取り組みを進めました。目標は2010年度のCO₂排出原単位で1990年度の75.5%相当値。7月現在審査受審中ですが、当社集計の結果、2010年度は72.0%相当と目標を達成したものと考えています。この経験を活かして、今後全社的にCO₂排出原単位の低減に努めていきます。



■ 省エネ設備投資

決定年度	2008年度	2009年度
内容	主要省エネ設備投資	省エネ投資促進制度による設備投資
案件	ボイラーへのエコノマイザー設置、他	ボイラー空気ファン能力増強、他
件数	2件	9件
投資額	3.1億円	1.5億円
CO ₂ 低減量※	30,000t-CO ₂ /年	8,000t-CO ₂ /年

※CO₂低減量：CO₂排出原単位低減に通年寄与した場合の年間排出低減量の試算値。

VOICE 年間7千トンのCO₂を削減

高砂工業所
エネルギー部 戸田貴博



エネルギー部では新たな省エネ設備としてボイラーにエコノマイザーをとりつけました。エコノマイザーとは、排ガス余熱を利用して給水を加熱する装置のこと。設置により従来排出されていた排ガス熱量のうち60℃相当の熱量を余分に回収し、再利用することに成功し年間7千トンのCO₂を削減できました。約2,500品種の製品を扱う高砂工業所では運転条件が多様なため、エネルギー供給の最適な条件設定には数々の工夫を重ねています。今後も省エネ推進のため、社内外と協力してさまざまな知恵を出していきたいと思っています。



省エネテーマ発掘活動発表会。1,000件以上のテーマ素材を発掘した現場もあり、2010年度は高砂工業所で500件以上のテーマを稼働させ、活動推進の土台となりました

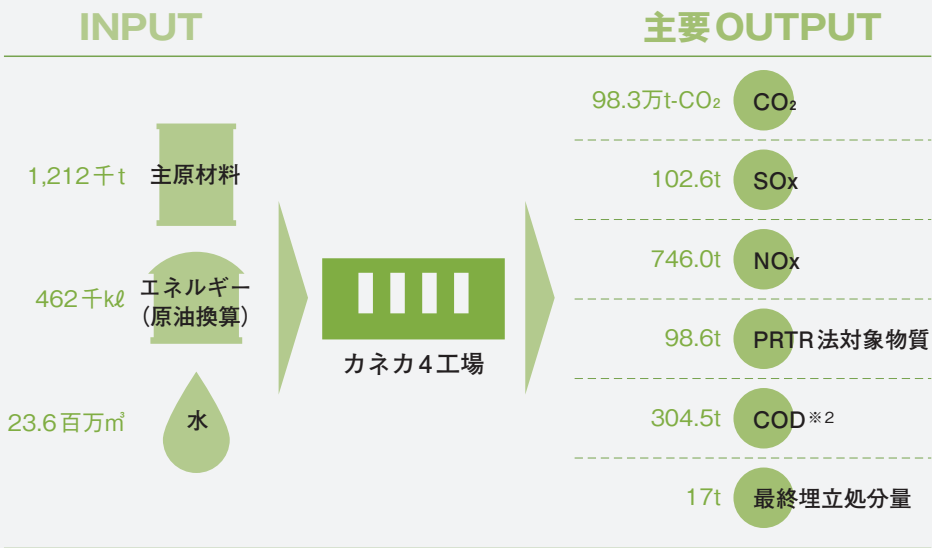
生産活動のマテリアルバランス

- ・生産活動のマテリアルバランス
- ・2010年度環境会計集計結果
- ・環境関連投資額の実績・推移
- ・産業廃棄物の最終埋立処分量削減
- ・大気汚染防止と水質汚濁防止

カネカは、年間1,212千トンの主原材料※1、462千klのエネルギー（原油換算）、23.6百万㎡の水を利用し、生産活動を行っています。そこからの排出物は環境効率指標を視点に、低減化に努めています。ここでは、カネカの主要数値を抽出しました。

※1 主原材料：トン数で表した主原材料の量。
※2 COD：化学的酸素要求量。

■ 事業活動にともなうマテリアルフロー（年間）

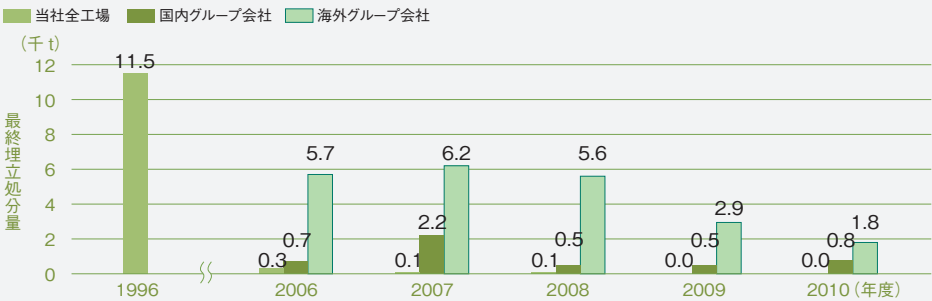


環境負荷低減への挑戦

廃棄物削減と汚染防止

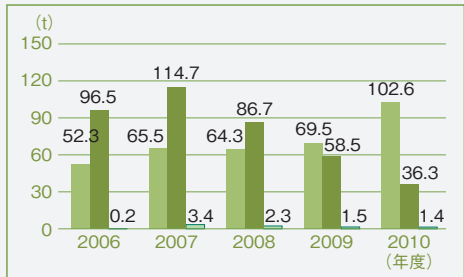
2010年度の最終埋立処分量は対前年度比10%削減し17トンとなり、5年連続でゼロエミッション※3を全工場で達成しました。国内グループ会社の最終埋立処分量の合計は、789トン（前年度比68%増加）となりました。また、大気、水域への環境負荷は高砂工業所の工場拡大により一部の項目で増加しました。継続して環境負荷低減に努めています。

■ 最終埋立処分量

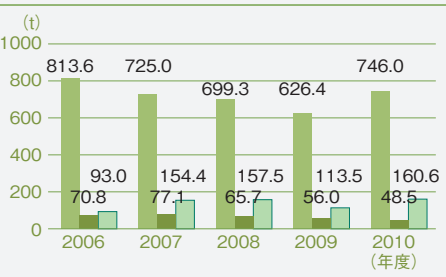


※3 ゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

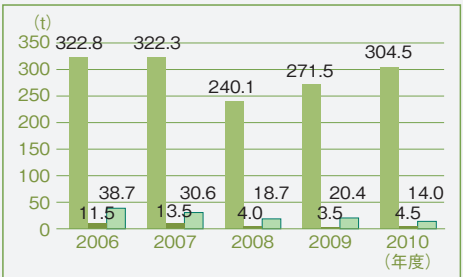
■ SO_x排出量



■ NO_x排出量



■ 排水中のCOD(化学的酸素要求量)

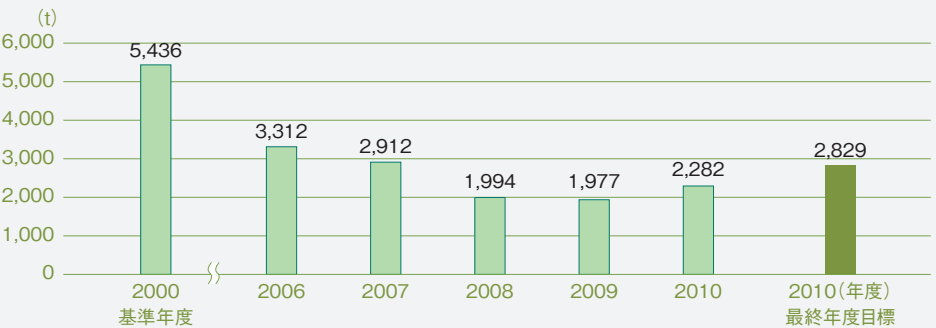


化学物質排出量の削減

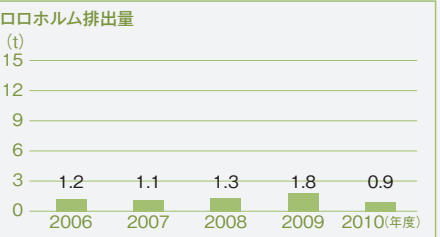
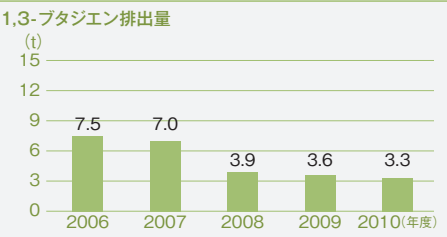
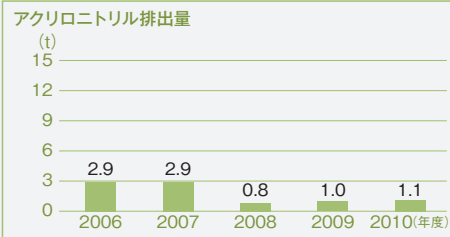
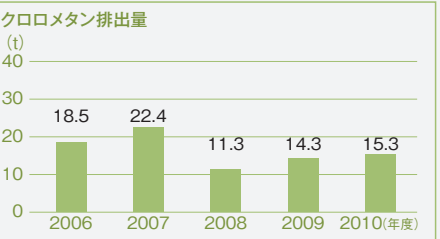
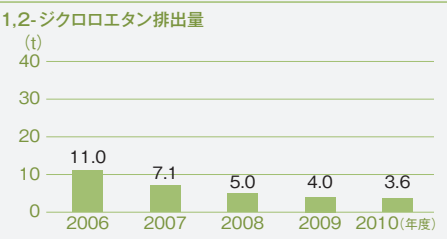
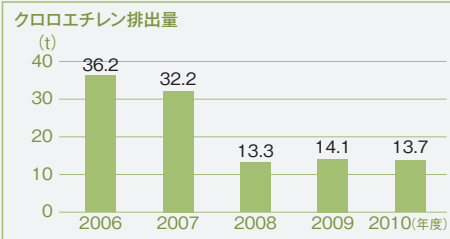
- ・環境マネジメントシステム
- ・カネカの環境効率
- ・VOC排出削減自主計画
- ・有害大気汚染物質
- ・PRTR法対象物質

揮発性有機化合物(VOC) は、基準年度(2000年)に対して58%削減(排出量2,282トン)となり、48%削減する最終年度目標(2010年度、排出量2,829トン)を上回る削減を達成しました。一方、当社が自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質については、排出量合計は、生産量の増加により前年度比2%減少しました(1999年度比では95%減)。

■ VOC 排出削減自主計画と実績



■ 有害大気汚染物質



環境効率指標

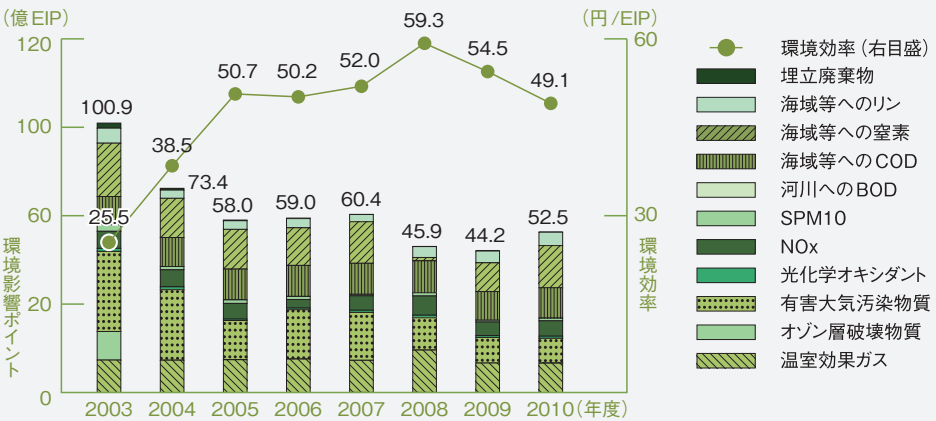
当社は、生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPIX※1の手法で統合したEIP※2で評価し、それをういた環境効率※3の評価を行っています。2010年度は、前年度に比べ生産量増等により海域への負荷が増えEIPが増加し、環境効率も低下しました。

※1 JEPIX：環境政策優先度指数日本版。目標年間排出量と実際の年間排出量との比率から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」を算定し、環境負荷を乗じて「環境影響ポイント(EIP)」という単一指標に統合化する手法。

※2 EIP：環境負荷総量

※3 環境効率：「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、当社では売上高(円) / 環境負荷総量(EIP)で算出。

■ 環境効率と環境影響ポイント(EIP)の内訳



製品安全と品質保証

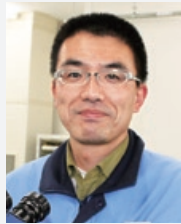
- ・製品安全活動
- ・品質保証活動と品質にかかわるリスクマネジメント

■ 製品安全活動

当社グループは製品安全管理規程を定め、提供する製品については、研究開発から製造までの各段階で、製品やその原材料、副生物、廃棄物にかかわる安全性の確保に努めています。新製品などで安全上の懸念が否定できない場合には、製品安全審査会を開催し、社外の専門家の見解を得るなど高い視点で審査しています。また、化学物質管理では、法規制の順守徹底に取り組むとともに当社製品の適切な取り扱いのため、GHSラベル等の表示やMSDS(化学物質等安全データシート)、技術資料、カタログ等によって化学物質に関する情報等を積極的に提供しています。



電子材料を製造する滋賀工場
で、私たちのチームは原料・製品検査やクレーム対応などの品質保証活動を行っています。最近、製造現場と協働で品質リスクマネジメントを強化したことでクレーム件数が激減、大幅な改善を果たしました。今、私が注力しているのは、製品に含まれる環境負荷物質管理です。RoHS指令等環境面からの品質要求は強まるなか、サプライチェーンも視野に製品の監視を怠らず、今後もお客様の期待に応えるよう品質向上に努めています。



VOICE
お客様の品質要求に応えるために
滋賀工場
品質保証チーム（一般計量士）
江川直喜

二重三重に チェックする 体制へ

■ 品質保証活動と品質にかかわる リスクマネジメント

従来からの「品質保証担当者会議」、各事業部の「品質保証委員会」、各事業場の「品質管理委員会」がさらに有効に機能するよう、上位組織である「製品安全部会」を設けました。主な製品について品質に関するISOを認証取得し、マネジメントを強化する一方、現在は、品質リスクに焦点を当てた取り組みを推進しています。また、食品関連製品については、食品衛生法をはじめとする関連法令への適合に加え、ISO9001、AIB※1、HACCP※2等の規格・基準に基づいて、複数の外部機関による監査・審査を定期的に受けています。2010年9月には、高砂工業所医薬品製造部のコエンザイムQ10がISO22000(食品安全マネジメントシステム)の認証を取得しています。

- ※1 AIB：American Institute of Baking(米国製パン研究所)の「国際検査統合基準」に則った指導・監査システム。工場における食品安全衛生管理のために設定された。
- ※2 HACCP：Hazard Analysis Critical Control Pointの略称で、食品安全の国際的な管理システム。国、自治体、業界で認証制度があります。

調達・購買先の環境・社会対応

- ・資材購買の基本方針
- ・「世界最大規模の化学展示会」“K2010”に参加

■ 資材購買の基本方針

カネカグループは、企業理念に基づき、公平で公正な資材購買活動に取り組んでいます。2010年には、CSR基本方針を盛り込んだ「資材購買管理規程」の改訂や購買業務に関する各種標準書の制定・改訂を行い、社内での周知徹底に努めています。今後は、グループ会社との間の購買ネットワークをつくりながら取引先と共存・発展できる関係を構築するとともに、もっと効率的により良いモノを購入することを目指します。

■ 資材購買管理規程

基本方針

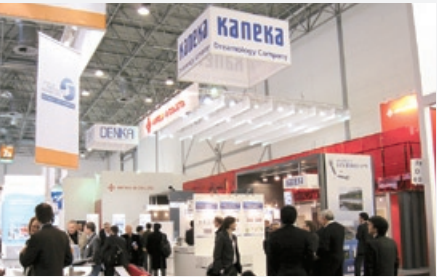
当社の企業理念を実現するため、以下の基本方針に基づく資材購買活動を行う。

- (1) 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取組み等を総合的に考慮した合理性のある取引を行う。
- (2) 法令を遵守し、取引上で得られた秘密情報を守秘し、又、第三者の知的財産権を侵害しない。
- (3) CSR基本方針に基づく、取引先と相互の企業価値の向上を目指した資材購買活動を推進する。

公平・公正な関係構築のために

■ 「世界最大規模のプラスチックと ゴムの展示会」“K2010”に参加

カネカは2010年10月27日～11月3日にかけて、ドイツ・デュッセルドルフで開催された国際的なプラスチックとゴムの展示会「K2010」に出展しました。3年に1度開かれる世界最大規模のイベントです。環境意識の高い欧州が開催地であるため、展示コンセプトを「環境保全に貢献できる製品・技術」に設定、生分解性プラスチック「カネカバイオポリマーアオニレックス」、「太陽電池」、自動車や航空機の軽量化に貢献できる「カネエースMX」、「エペラン」、情報端末の熱対策向けの「サーマル・ソリューション材料」等を出展しました。世界57カ国から3,000社超が参加、22万人以上が来場し、化学への高い期待がうかがえました。カネカブースには、欧州だけでなく、アジア、中東、アフリカ、中南米と世界各国からお客様が来訪され、特に環境に配慮した新技術への関心が非常に高く、生分解性プラスチックのコーナーは人だかりができる盛況ぶりでした。



VOICE 「将来が楽しみになる展示会でした」

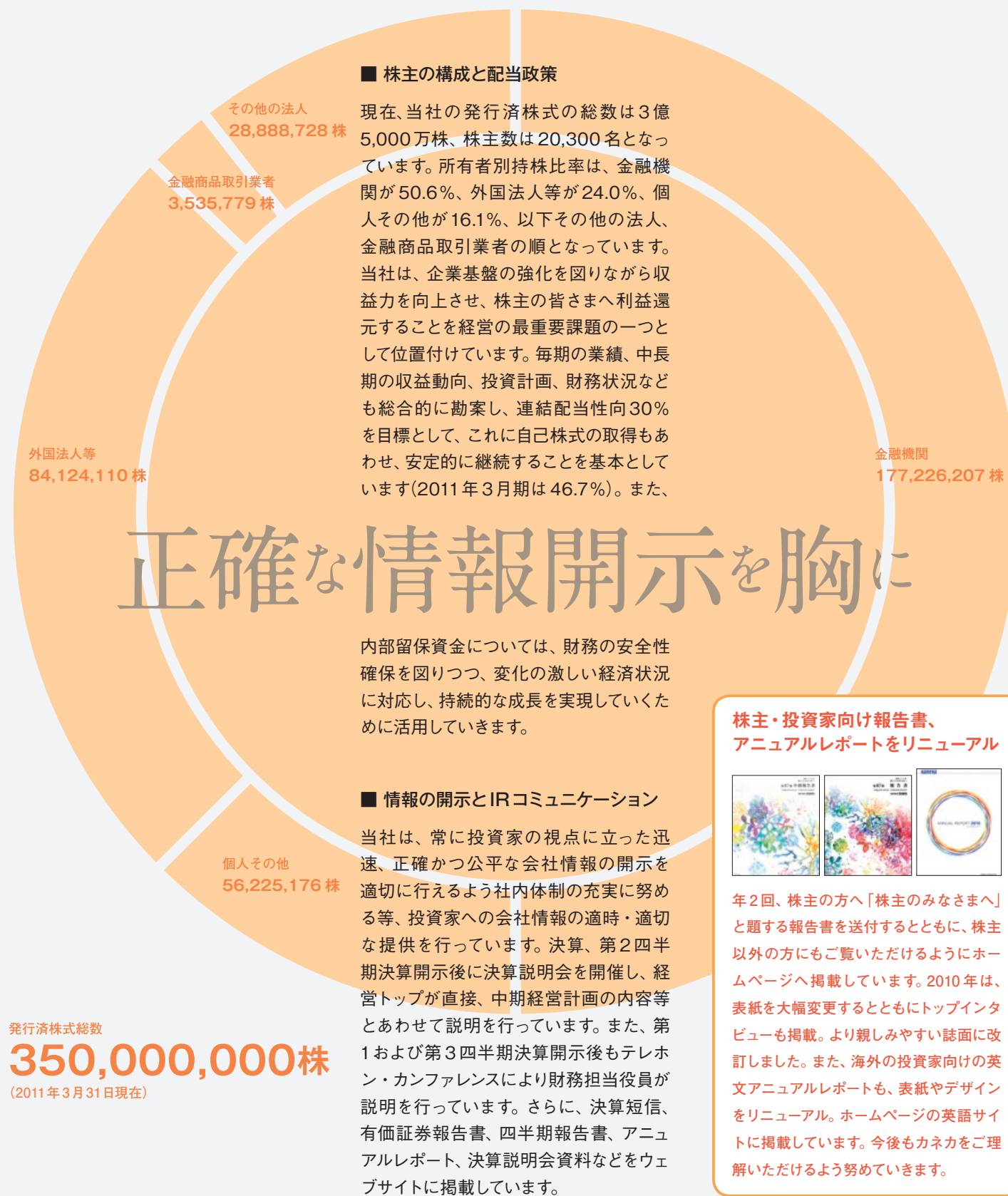
カネカベルギー N.V.
営業課長(エペラン部門)
ルック・ボワン



今後のビジネスにつながるコンタクトが多かったことから、最終日まであっという間に時間が過ぎました。展示会を受けて、参加スタッフは皆、今後のお客様ないしは製品開発パートナーと商談を進めています。次回2013年の展示会では、さらなるイノベーションをご紹介できるのではと、今から期待を膨らませています。果たしてどのような環境に配慮した製品が最新トレンドになっているのか。皆さまも楽しみにしていてください。

配当政策と情報の開示

- ・株式の状況、株主の構成
- ・情報の開示とIRコミュニケーション



カネカの地域・社会貢献活動

- ・東日本大震災の被災者への支援
- ・主な地域・社会貢献

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。



①



②



③



④

企業市民としての責任を

● 国際貢献

- ・カネカ 日本企業として唯一、国連の下部機関UNEP(国連環境計画) 新庁舎(ケニア/ナイロビ)へ、154kW 相当の太陽光発電モジュールを寄贈…写真①
- ・太陽油脂 バングラデシュ、ネパールにおいて、国際協力NGO「シャプラニール=市民による海外協力の会」とともに、石けんの品質向上のための改善指導をサポート…写真②
- ・カネカベルギー ウェステルロー域フェスティバルへ寄付を行い、地域の文化歴史的建造物の保存、環境保全に貢献
- ・カネカマレーシア パハン大学の講師・学生を招き、工場見学を実施。また、ゲベン州の防災チーム・消防署・その他政府機関が一体となり実施した国家レベルの防災訓練に参加
- ・カネカ東京本社・滋賀工場 「TABLE FOR TWO」(TFT) 活動に参加。社員食堂のTFTメニュー一食から20円が寄付され、アフリカの学校給食に活用されている…写真③

● 表彰

- ・カネカ 化粧スレート瓦専用太陽電池「SOLTILEX」が、屋根と一体化した外観のデザイン性を高く評価され、2010年度「グッドデザイン賞」を受賞
- ・カネカソーラーテック 大気環境保全の推進に関して兵庫県より、「その功績が顕著であり、県民の模範となるべきもの」と認められ、「兵庫県大気環境保全連絡協議会おぞら大賞」を受賞
- ・カネカ カネカ労組の活動の一環として、高砂地域児童との交流(さつまいも掘り)において、5年以上の継続的な活動が認められ、兵庫県知事より「ひょうご県民ボランティア活動賞」を受賞
- ・カネカテキサス・カネカニュートリエント 地元経済への貢献やNPO 活動でのリーダーシップ、慈善活動への貢献に対して「2010年産業賞」を受賞。他にテキサス化学協会から「安全部門優秀サービス賞」等を受賞

● 次世代育成

- ・カネカ高砂工業所・カネカ高砂サービスセンター 高砂小学校3年生を対象に「夢・化学-21」の取り組みとして展示場、製造工場の見学会等を開催
- ・カネカ全工場・昭和化成・カネカサンスパイス・長島食品等 地元中高生のインターンシップ受け入れを実施
- ・カネカ全工場・三和化成工業・東京カネカフード等 地元小中高生を工場に招き、体験学習を実施
- ・カネカ全工場・龍田化学・栃木カネカ・カネカソーラーテック等 小中高生を対象にした「地球温暖化と太陽電池」環境出前授業…写真④

● 地域との共生・貢献

- ・カネカ全工場・関東スチレン・東海カネカ食品販売・ハネパック等 近隣の祭り、球技大会、運動会等のイベントに、積極的に参加する一方、飲料等の差し入れ、工場駐車場の無償提供等を実施
- ・カネカ全工場・カネカメディックス・ツカサ・カネカフード・東洋スチロール等 近隣の清掃活動に参加
- ・カネカファーマベトナム ベトナム中部地区洪水被害への基金協力を実施
- ・青島海華繊維有限公司 中国青海省の地震被災者に義援金として1万円を寄付

東日本大震災の被災者への支援



東日本大震災により被害にあわれた皆さまの一刻も早い復興を心よりお祈りいたします。カネカでは、被災者の皆さまの救援や被災地の復興に役立ててもらうための義援金として、3,000万円の支援を実施しました。加えて、労働組合と連携しカネカグループ社員より義援金1,865万円を、(公財)国際開発救援財団へ700万円を寄付しました。また、厳しい寒さの中、避難生活を余儀なくされている皆さまに、カネカロン(アクリル系合成繊維)のコタツ敷きカーペット250枚や断熱材「カネライトフォーム」等を送付する一方で、電力復旧の見通しがたない地域で活用することを目的として「被災地向けソーラー発電システム」100セットを支援物資として送付しました。太陽油脂(株)からは、石けん650ケース、シャンプー等を送付しています。

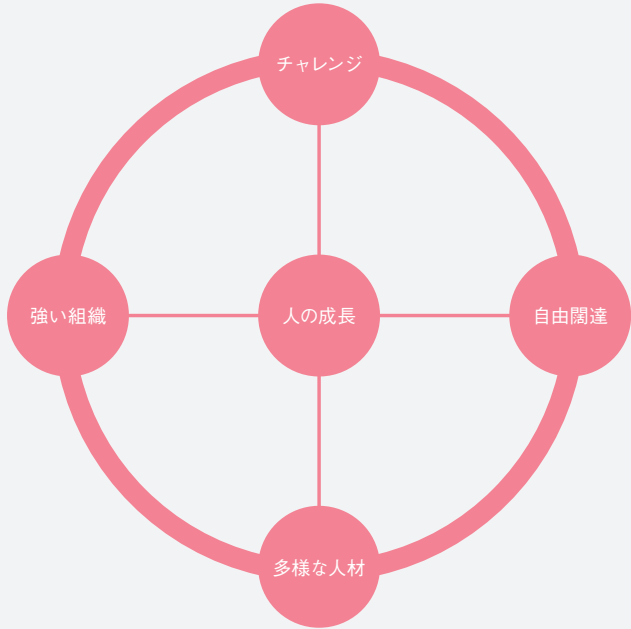
人の成長と働きやすい職場環境

- ・人と組織に関する基本的な考え方
- ・人の成長を支える制度運用
- ・ダイバーシティへの取り組み
- ・ワークライフバランスへの取り組み
- ・すべての基本となる活動

■ 人の成長を支える制度運用

当社では、2010 年度より新人事制度を運用しています。新人事制度では、「人の成長」に向けて、長期ビジョンに示される「カネカスピリット」の4つの軸を体現する人材を「求める人材像」とし、制度全体を貫く基本概念に捉えています。また、「KANEKA UNITED 宣言」に基づいてグローバル化を支える人材の育成にも力を入れています。その核となるのが「グローバル社員登録制度」であり、「グローバル人材として成長したい」という社員に自己啓発支援の機会を提供しています。2011 年3月現在で700 名を超える社員が本制度に登録しています。さらに、グローバル化を支える外国人採用も積極的に行っており、2011 年度は、3 名(中国2 名・ベトナム1 名)を採用しています。

カネカスピリット＝人と組織に関する基本的な考え方

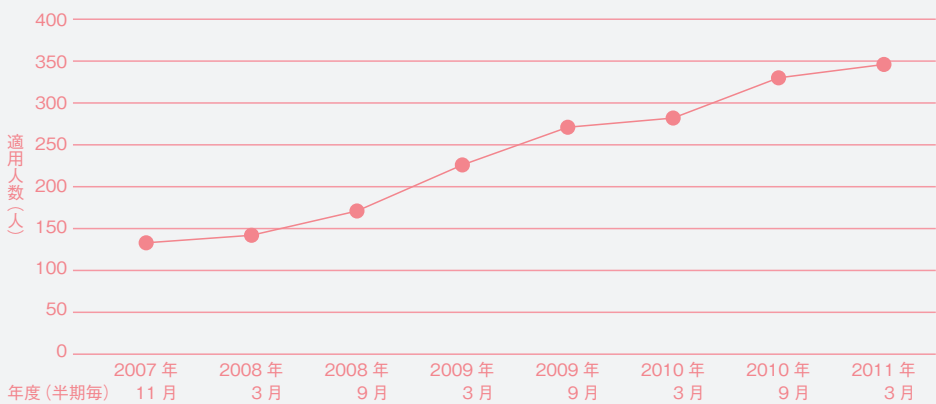


グローバル登用へ

■ ワークライフバランスへの取り組み

当社では、「育児・介護休業法」の定めを上回る育児・介護関連制度を定めています。2009 年度には社員の子育て支援が認定され「くるみんマーク」を取得しました。2010 年度は、短時間勤務制度は21 名、育児休業制度は26 名が利用しました。また、柔軟な勤務方式として「フレックス勤務制度」や「時差出勤制度」、「変形労働時間制度」等を導入しています。さらに、より主体的・創造的な能力発揮ができることを目的として2007 年度より「裁量労働制度」を導入しており、2011 年3 月末時点で346 名が本制度を利用しています。

■ 裁量労働制度の適用者推移



VOICE
海外拠点との人材交流
カネカテクサス Corp.
人事マネージャー
エリザベス・マーサー



今回日本に1 ヶ月も滞在する機会をいただき、とても光栄に思っています。4 つの工場、東京・大阪両本社を見学でき、人事部の各チームとじっくり話し、規程、システム、日本の法律などカネカの土台をじっくり学ぶことができました。大変ためになり、視野が広がった1 ヶ月だったと思います。滞在中とても良いディスカッションがたくさんでき、私自身もKANEKA UNITED のビジョンに近づけた気がします。今後、より双方のアイデアが一つになっていくことを心待ちにしています。

労働安全衛生と保安防災

- ・労働安全衛生の取り組み
- ・保安防災への取り組み
- ・高砂工業所の海域への異常排水流出事故について

■ 労働安全衛生の取り組み

当社は、「労働災害ゼロ」を目指して、各事業場において職場の特性に応じたさまざまな労働安全衛生活動を推進しています。しかしながら、2010 年は、当社社員の休業災害が1 件、不休業災害が3 件、協力会社社員の休業災害が4 件の計8 件の労働災害が発生しました。基本作業の欠如(基本動作不徹底、ルールの不備、ルールの不履行等)やリスクアセスメントの不備(リスクの抽出漏れ、リスクの過小評価等)等が原因であり、労働安全衛生マネジメントシステムやCSR 査察の強化により再発および類似災害防止対策の徹底を図るとともに、“危険感受性の向上”を目指す体感学習やメンタルヘルス対策など全員参加による安全意識の向上活動を展開しています。

労働災害ゼロを目標に

■ 防災訓練の実施

2010 年度は、下表のように当社の全工場で総合防災訓練を実施しました。また、グループ会社においても防災訓練や消火器の取り扱い訓練等を継続して実施しています。

■ 総合防災訓練(2010 年度)

事業場名	実施年月日	参加者数
高砂工業所	2010 年 12 月 21 日	約 1,200 名
大阪工場	2011 年 5 月 24 日*	約 500 名
滋賀工場	2011 年 1 月 14 日	約 250 名
鹿島工場	2010 年 12 月 15 日	約 200 名

※東日本大震災の対応により、3 月 17 日から 5 月 24 日に変更。



高砂工業所総合防災訓練の様子



■ ゼロ災行動指針

- ◆ 君も私もかけがえない人
誰一人ケガ人を出さないようにしよう [ゼロ災の決意]
- ◆ 安全はみんなで築くもの
一人ひとりが安全を考える時間を持とう [安全への参加]
- ◆ 安全に妙手は無い
基本に立ち返り地道に努力しよう [安全は基本から]
- ◆ 危険を予知しよう
潜在的危険を撲滅しよう [安全の先取り]
- ◆ 災害はすき間で起こる
漏れや、すき間が無いかを常に考えよう [99 % は0 %]

危険感受性向上を目指す体感学習

高砂工業所の研修センターでは、装置を使つての「体感学習」を社内外へ向けて積極的に実施、広く安全衛生レベル向上に貢献しています。2010 年度は、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場についても、ガス・粉じん爆発や挟まれ・巻き込まれなどの体感装置を導入し、当社全工場で同等の学習ができるように整備を進めています。



高砂工業所の 海域への 異常排水流出事故に ついて

高砂工業所(兵庫県高砂市)にて、pH5(水質汚濁防止法規制値)以下の異常排水の海域流出事故が2 回発生(2010 年7 月18 日、2010 年10 月2 日)しました。配管の劣化、異常処置の遅れなどが原因であり、配管の総点検や更新のほか送液ポンプ自動停止、ラインの自動切り替え等のハード対策を行うとともに、異常処置基準の見直しやオペレーター再教育等のソフト対策を強化しています。

グループ会社の取り組み（海外）

カネカのCSRは、国内外のグループ会社にも展開しています。

現地に合致した活動を推進しつつも、目指すべき目標は“化学を通じて社会に貢献する”という一点です。

◎ 最先端医療のさらなる発展・向上に貢献する

ユーロジェンテックS.A.

ユーロジェンテックは、ベルギー王国セラーン市において1985年に設立し、2010年新たにカネカグループの仲間入りをしました。長年、タンパク、核酸、ペプチドを試薬用途から医薬・診断薬向け原料まで幅広く製造販売しています。

医薬向けGMP、診断薬向けISO13485認証を取得し、これに基づいた高度な品質管理のもと製造された当社製品は、最先端医療の開発に大きく貢献しています。労働安全衛生面では、年10～20回、安全教育、訓練を行う他、新規設備導入時には徹底的なリスク分析、教育を施し、全社員一丸となった取り組みをしています。一方、地域の高校生、大学生をお招きした工場見学会や難病基金が主催するジョギング大会への参加等、今後もこれら地域社会貢献をさらに充実させる計画です。

◎ 訪問しやすい環境を目指し、展示コーナーを新設

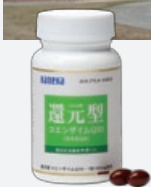
鐘化貿易(上海) 有限公司

カネカグループとしてアジア展開を明確に打ち出す中で、鐘化貿易(上海) 有限公司では、拡大する中国市場への展開を加速させる目的で、昨年販売機能の付与、また2011年2月にオフィス上海中心部に移転。オフィスを拡大するとともに、エントランスホールには当社製品の展示コーナー（ショールーム）を新設しました。今回のオフィス拡大・ショールーム新設は、取引先(中国) が訪問しやすい環境づくり、ならびに取引先にカネカグループ・カネカ製品をしっかりと理解してもらうことを目的としています。今後は、販売会社に衣替えた「鐘化貿易」として、取引先(顧客) へのサービスをよりいっそう充実させ、カネカブランドを中国市場に広め、当社製品を通じて社会に貢献していきたいと考えます。

◎ コエンザイムQ10製造を通じての健康社会への貢献

カネカニュートリエンツL.P.

カネカニュートリエンツ(KNL) はヒューストン市郊外のベイポート工場地帯にあるカネカテキサスの西側に隣接して建設され、2006年にはコエンザイムQ10の醗酵法による生産を開始、2008年にはカネカQH(還元型コエンザイムQ10) の生産を実施し、業容拡大を進めています。コエンザイムQ10は人間のすべての細胞に存在する補酵素で、エネルギー産生と抗酸化が主な働きとなります。KNLでは製品安全の取り組みとしてこれらの製品をダイエタリーサプリメント(栄養補助食品) の製造、包装、表示および保管のためのcGMP(連邦規則FDA21CFR111) に適合する品質保証システムを採用し、安全かつ環境保全に配慮した製造を行っています。今後も還元型コエンザイムQ10の製造・販売を通じて「世界の健康な社会づくり」の一役を担っていきます。



グループ会社の取り組み（国内）

◎ 省エネルギー製品として高品質化に取り組み、地球環境保護を目指す

北海道カネカ株式会社

北海道カネカは、「地域社会に貢献し、確かな技術で新たな価値を創造します」を企業理念に、樹脂加工技術を基盤とした住宅建材の押出発泡ポリスチレン断熱材『カネライトフォーム』を製造、すでに38年が経過しました。その間、2000年にISO9001を取得するとともに省エネルギー製品として高品質化に取り組み、地球環境保護を目指してきました。2002年には業界でいち早く発泡剤のノンフロン化を実現。2005年にノンハロゲン化を実現して『第6回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞経済産業大臣賞』を受賞し、各方面からの高い評価をいただいています。

さらに、市場で発生した循環資源を回収して原料として再利用するシステムを作り上げ、2005年に『北海道リサイクル製品認定制度』認定を受けました。一方で、工場の産業廃棄物の削減にも積極的に取り組み、地域の循環型社会の形成に貢献しています。また、数年前から地元小学生にカネカグループのECO製品を使った環境授業を実施し、地域との交流も盛んに行っています。

◎ 環境保全とともに安心・安全に積極的に取り組み

北海道カネパール株式会社

北海道カネパールは、優れた断熱性、軽量化、緩衝性という価値で省エネルギーや環境にやさしいエコ素材として人びとの生活に貢献する発泡スチロール製品の製造を行っています。2004年にISO9001を導入、2007年にエコアクション21を取得、そして2006年にはボイラー燃料を重油から天然ガスに切り替えるなど環境保全にも積極的に取り組んで運営しています。また、業界と協働して「ストップ!地球温暖化」を発信するキャンペーンや工場見学会、そして工場がある恵庭市の清掃活動に協力するなど地域社会とのコミュニケーションも欠かしていません。今後もこの活動を向上させ安心・安全と環境保全に積極的に取り組みます。

◎ 厳しい宇宙環境から設備を守る多層超断熱材を製造

栃木カネカ株式会社

真岡市に位置する栃木カネカは、組み立て加工を得意とし、主に電子材料・部品の製造を行っています。特に宇宙航空研究開発機構からの依頼で開発・製造を始めた「多層超断熱材」は宇宙開発で重要な役割を担っています。同製品はカネカのポリイミドフィルムを加工して、宇宙空間で使用できるようにしたもの。放射線や紫外線に強く、摂氏400度からマイナス180度までの耐熱、耐寒性をもつため、厳しい宇宙環境から人工衛星などの設備を守ります。国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」に採用されるとともに、同ステーションへ向け、2009年7月に日本初の無人補給ミッションを成功した「HTV(こうのとり)」にも使われています。この多層超断熱材を製造できるのは、世界でも数社のみ。今後もこうした先端技術を磨くとともに、幅広い分野に応用展開し、社会に役立つ会社を目指します。



HTV(こうのとり)
提供：JAXA/NASA

グループ会社の取り組み（国内）

◎ 物流センターの整備、システム構築で安心・安全なサービスを提供する カネカ食品販売株式会社

カネカ食品販売は、業務用製菓・製パン材料等の食材を販売している会社です。お客様とともにおいしさの新しい発見を求めて半世紀。ふれあいのネットワークは広がり、素材のラインアップは今やあらゆる食の世界をカバーしています。おいしくてフレッシュな素材の提供を通じてカネカ食品販売は、トータルな食のアシスタントを目指しています。

また、物流センターの整備、システムの構築により、すべてのお客様に対し安心・安全なサービスを提供しています。さらには、交通安全標語入り学生新聞ファイルラックを地元中学校へ寄贈(大阪)、地域の福祉活動に賛同し福祉パネル設置推進運動へ協力(京都)、地元自治会イベントへの参加等地域とのコミュニケーションも図っています。日本赤十字社、ユニセフ、国境なき医師団への寄付活動も継続実施していて、今後もさまざまな社会貢献に努めていきます。

◎ 糖尿病性足病変を予防するフットウェアを提供 株式会社カネカメディックス

カネカメディックスは、血液浄化システムや血管内治療用カテーテル等の医療機器の開発・製造・販売を通して、医療・医学に貢献し、患者様の福音となる最新で高品質なハード・ソフト製品・情報を提供しています。昨年、激増している糖尿病患者様の足病変を予防するフットウェア(靴とインソール) 事業を開始すべく、日本フットケアサービス株式会社と共同で株式会社フットサポートジャパンを設立しました。欧米では糖尿病性足病変の予防としてのフットウェアが普及していますが、日本ではその重要性があまり知られていません。フットサポートジャパンでは著名な医師と協働して、フットウェアに関する啓発を広く行い、普及に努めています。一人でも多くの患者様の足に関する悩みを解消し、いつまでも自分の足で歩ける健康な社会づくりに貢献していきます。

◎ 「住まい手」の住み心地の良さを追求し、地域社会に貢献する 株式会社ソーラーサーキットの家

ソーラーサーキットの家は、日本の四季を通じて快適に暮らせる“理想の住まいづくり”を目指して開発した木造住宅工法「ソーラーサーキットの家」の普及・販売活動を全国各地の契約工務店とともにに行っています。「ソーラーサーキットの家」は夏さわやかで冬暖かく、快適性、省エネ性、環境負荷の軽減に優れた工法です。この度、優れたハード面をベースに、“「住まい手」が愛着をもって永く住み続ける暮らし方(ソフト面)”にまで踏み込んだ提案が、国土交通省の「長期優良住宅先導事業」に“省エネ分野”で採択されました。「住まい手」が毎日の住み心地の良さを享受できるように、地域に密着した工務店との協働をさらに推進することで、環境・エネルギー問題や地域社会に貢献していきます。

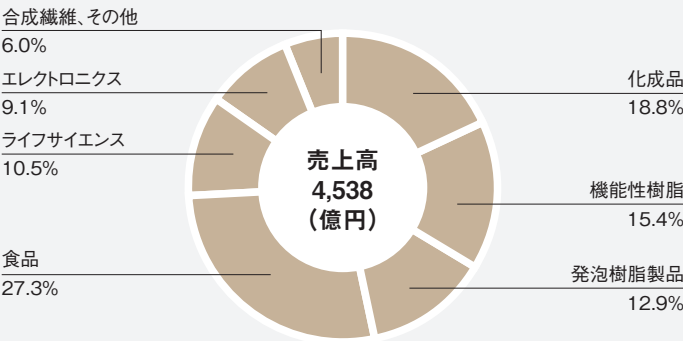


カネカグループの概要

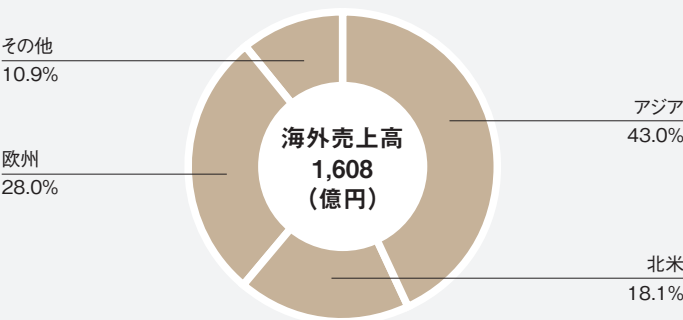
株式会社カネカの会社概要

会 社 名	株式会社カネカ
英語会社名	KANEKA CORPORATION
本社所在地	
大 阪 本 社	〒530-8288 大阪市北区中之島3-2-4 Tel.06(6226) 5050 Fax.06(6226) 5037
東 京 本 社	〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 Tel.03(5574) 8000 Fax.03(5574) 8121
設 立	1949(昭和24)年9月1日
資 本 金	330 億46 百万円(2011 年3月31日現在)
事 業 所	営業所 名古屋 工 場 高砂工業所(兵庫県高砂市) 大阪工場(大阪府摂津市) 滋賀工場(滋賀県大津市) 鹿島工場(茨城県神栖市)
研 究 所	先端材料開発研究所 フロンティアバイオ・メディカル研究所 生産技術研究所 太陽電池・薄膜研究所 成形プロセス開発センター
海 外 拠 点	アメリカ、ベルギー、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、中国ほか
関 係 会 社	子会社99 社(うち連結決算対象会社は国内41 社、海外25 社)

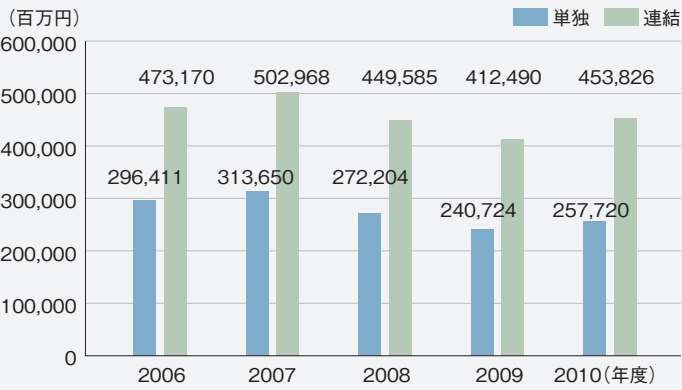
■ 連結売上高の事業セグメント別内訳（2010 年度）



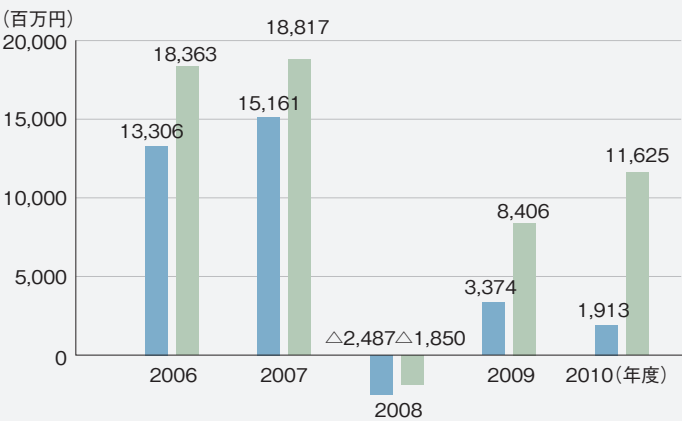
■ 連結海外売上高に占める地域別の構成比（2010 年度）



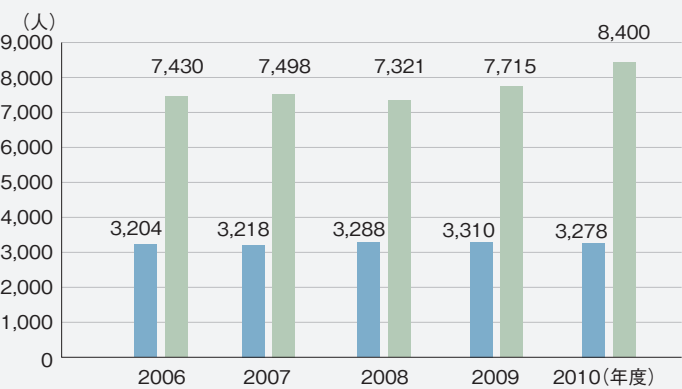
■ 売上高



■ 純利益



■ 従業員数



第三者意見

「カネカグループCSRレポート2011」を読んで

金井壽宏様

神戸大学大学院経営学研究科教授

京都大学教育学部卒業。

神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了後、神戸大学で博士号(経営学)、マサチューセッツ工科大学でPh.D.を取得。

専門は、組織行動論、その中心テーマは、リーダーシップ、モチベーションとキャリア。

ひとを縛るマネジメントではなく、創造性や連帯と両立するマネジメントや企業者など創造的なひとたちのネットワーキングを研究。



What's New ―何を変え、何を貫くのか

CSR元年の“次の年”、2回目の発行となる「カネカグループCSRレポート2011」を、初年度版と見比べながら読んでみました。全体として前回の指摘事項についての改善点や努力が随所に見られ、好感を持ちました。一方で、読み比べることで意外な相違点もあることに気づきました。たとえば、特集。記事ごとに対象とするステークホルダーの順序は、昨年では「環境」がトップだったのに今年は「お客様」になっている。どんな議論を経て、そうなったのか興味がありました。

今回のレポートには、そうしたさまざまな試みが盛り込まれていましたが、読み比べて初めて分かるものもありました。おそらく初めて読まれる方は気がつかないでしょう。ですから、何が「What's New」なのか、そしてどんなプロセスを経てそこにいったのか、ステークホルダーに発信する欄があればさらによかったと思います。

一方で理念や体制など、企業として変わらないものもあります。年次のレポートを発行し続ける中では、常に「何を変え、何を変えないのか(貫くのか)」という選択を求められます。実はその選択は非常に難しい。20世紀を代表する神学者ラインホルド・ニーバーがこう言っています。

神よ、変えることのできるものについて、
それを変えただけの勇気をわれらに与えたまえ。
変えることのできないものについては、
それを受けいれるだけの冷静さを与えたまえ。
そして、変えることのできるものと、変えることのできないものとを、
識別する知恵を与えたまえ。

CSRとして「貫くモノ」は何かを追求し続けることは、その企業の組織としての力につながると思います。次年度以降は必要に応じてそのプロセスを見せた方がいい。そのことでよりステークホルダーとの距離が縮まるのではないのでしょうか。

ステークホルダーの「発言」を引き出すレポートに

アルバート・O・ハーシュマンという開発経済学者が人間の行動原理の3類型として「離脱」「発言」「忠誠」を挙げ、中でも「発言」が組織変革のキーとなると位置付けています。ステークホルダーに置き換えると、お客様や株主、社員からの発言が企業の改善に役立った例が数知れずあります。

ステークホルダーとの接点ともいうべきCSRレポートには、彼らの声を引き出すことが可能なはず。ただ単に「読んでもらう」のではなく「発言」してもらう、そのためには発言しやすくする工夫も必要でしょう。今回、Web版を本体とし、冊子をダイジェスト版とされたのも新たな取り組みだと思います。さらに一步踏み込んで、動画などWebならではのツールを織り込むのも有効かもしれません。また、ページによって敢えて読み手の対象を絞ってみるのも一手です。次世代を担う子どもたち向けに夢ある化学のコラムを設けることで、親子が語り合えるコーナーになれば、すばらしいと思いませんか。

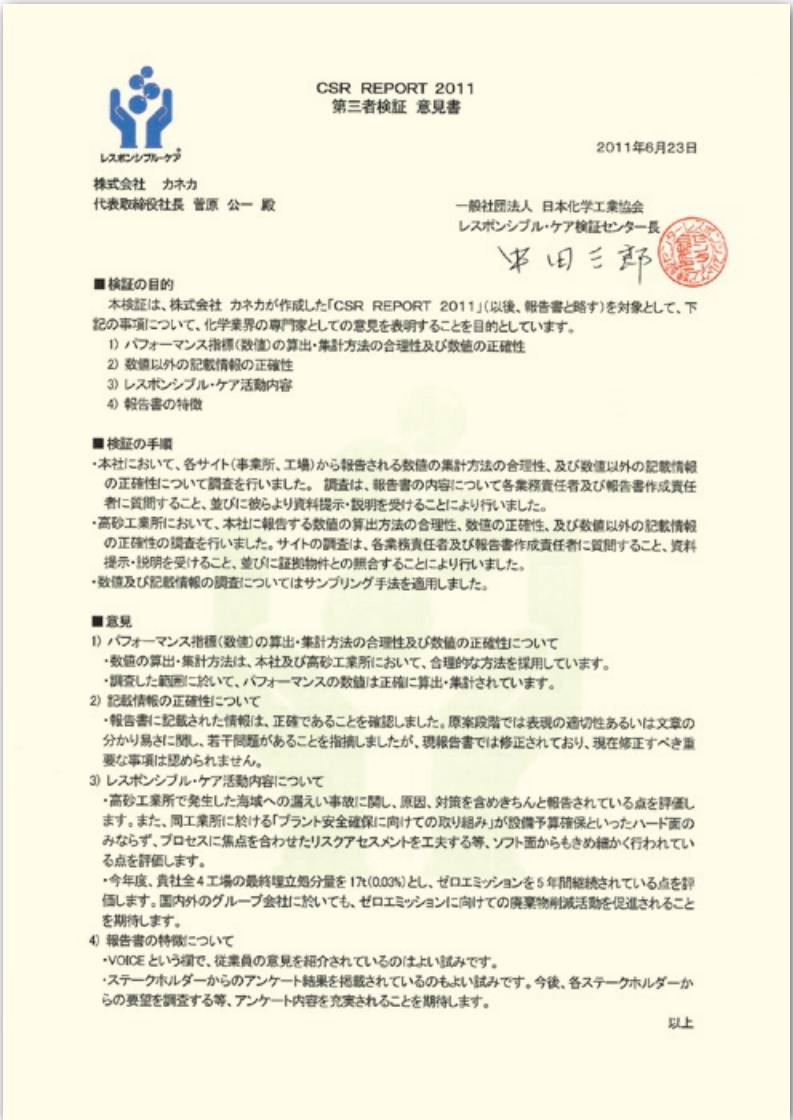
どんなことでも「元年」は熱狂するものですが、それは打上げ花火のような儚いもの。2年目以降が正念場です。これからも「化学の夢や驚き―“Dreamology Company”」を伝えるさまざまな工夫を続けてください。来年のレポートの「What's New」、大いに期待しています。

2010年版の指摘事項と改善点

金井教授の2010年版の指摘事項に対し、以下のように改善を行いました。

- | | |
|-------------------------------|--|
| ①誌面に社員を登場させたほうが良いのではないかと。 | → 特集を含め、各報告ページに、社員の生の声を掲載しました。 |
| ②“もっと驚く”サプライズが盛り込まれることを期待したい。 | → 冊子はダイジェスト版とし、詳細はPDF版にまとめました。 |
| ③一部のデータに関しては、指標を示したほうが良い。 | → 報告内容は具体的数値を入れるようにしていますが、指標はまだ十分とはいえません。継続的に掲載に努めていきます。 |

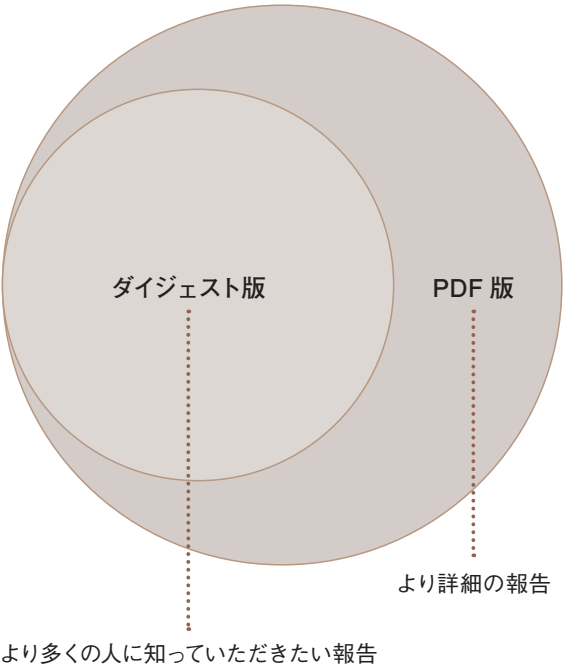
第三者検証



詳しくは、PDF版へ

カネカグループCSRレポートは、2011年版からダイジェスト版とPDF版に分け、発行しています。ダイジェスト版は、はじめてカネカに接する方やカネカのCSRの概要を知りたい方のために内容を簡潔にまとめたもので、詳細情報はPDF版に掲載しています。さらに詳しい情報をお知りになりたい方は、以下のPDF版のURLにアクセスをされ、ご覧ください。

<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>



編集後記(第三者意見を受けて)

2011年版CSRレポートを編集している時期に東日本大震災が発生、まるでCG映画のようなあの光景は、人間の営みが自然の力に呑み込まれる様として脳裏に焼きつきました。

その直後に社内に大震災対策本部が立ち上がり、我々CSR委員会事務局も本部事務局として被災地のグループ社員への支援活動や被災された方々への支援のために募金や物資を送る活動を行いました。本レポートが発行される現在は、電力需要がピークを迎える時期に備えて企業として節電を行う一方、事業継続のためにいかに電力を確保していくかが課題となっています。また、国民一人ひとりが日々の生活をどのように変えていくべきか、どのような社会に変えていくべきかを考えていく必要があると思います。企業として、また個人としても社会にいかに貢献できるか、やるべきことはたくさんあるはずです。一つでも二つでも提言・実行し、次のレポートでお知らせできるようにしていきます。

さて、本レポートの内容、構成はいかがでしたでしょうか？このレポートは、2011年版として2010年版で金井先生からご指摘を受けた課題や読者の方々にアンケートに答えていただいたご意見を反映して、より良いものにしていくと努力してきたつもりではありますが、今回先生から新たにご意見を頂戴いたしました。読者にとって、「What's Newは何か？」や、ステークホルダーの「発言」を引き出すための工夫など、重い課題です。次のレポートにそれらを反映するために、今後1年かけて考え、工夫していくつもりです。最後までお読みいただき、ありがとうございました。



金井教授との面談風景

株式会社カネカ
CSR委員会事務局一同